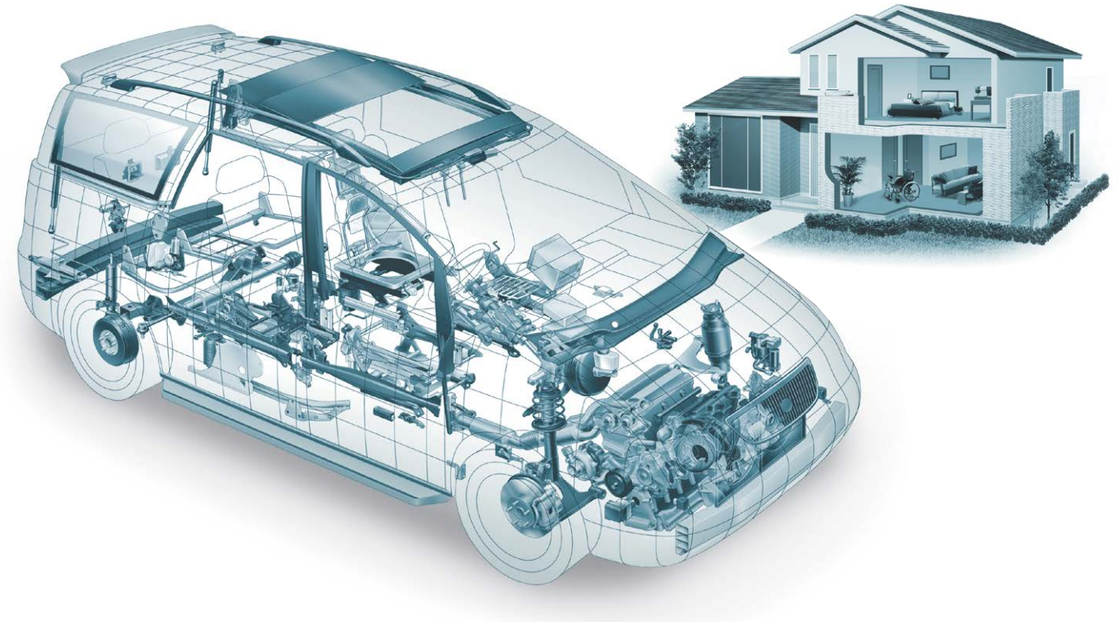
AISIN

One Team, Best Future

AISIN GROUP REPORT 2013

自動車を構成する要素のほぼ全てを担う、アイシングループの幅広い商品群。

アイシングループが手掛ける商品群は多岐にわたり、トランスミッションなどのドライブトレイン関連をはじめ、
ブレーキ及びシャシー関連、エンジン関連、サンルーフやドアロックなどのボディ関連、情報関連まで、
自動車を構成するほぼ全ての部品をトータルにカバー。世界中の自動車メーカーのさまざまな車種に搭載されています。
また、自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、住生活関連、エネルギー関連商品などを展開。
豊かな社会づくりに貢献しています。



ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、
小型・中型トラックおよびバス、
産業車両用までトランスミッションの
ラインナップは業界随一。

商用車用オートマチックトランスミッション

乗用車用オートマチックトランスミッション

CVT

ハイブリッドトランスミッション

乗用車用マニュアルトランスミッション

ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキ分野を中核にステアリング、
サスペンション分野も含め、
安全性と機能性を追求した
高性能なシステム商品を開発。

アクティブリアステアリング（アクチュエーター）

エアサスペンションシステム（コンプレッサー&ドライヤー）

ブレーキブースター付マスターシリンダー

ディスクブレーキ

ESCモジュレーター

ボディ関連

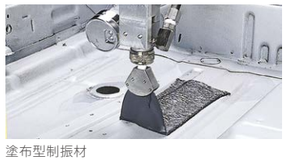
機能性の追求はもちろん、
軽量化やデザイン性を高めた商品を
幅広く提供。

サンルーフ

パワースライドドアシステム

リアシートリラクゼーションシステム

パワードアロック


塗布型制振材

エンジン関連

エンジン周りの機能部品や
鋳造部品を幅広く手掛け、
軽量化や燃費向上に
貢献する商品を開発。

エンジン冷却用電動ウォーターポンプ

エンジンフロントモジュール

3段吐出可変オイルポンプ

インテークマニホールド

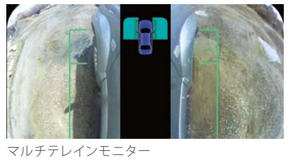
エキゾーストマニホールド

情報関連

最先端技術を駆使し、
世界トップクラスのシェアの
カーナビゲーションシステムや
駐車支援システムなどを開発。

インテリジェントパーキングアシスト

ワイドフロントモニター

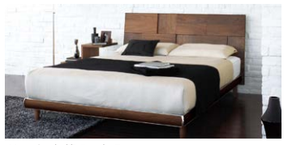

マルチテレインモニター

カーナビゲーションシステム

スマートフォン向けカーナビゲーションアプリ

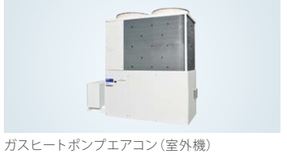
住生活関連機器 その他

省資源と高効率を追求した
エネルギーシステム商品など、
環境と調和した快適な暮らしづくりに
貢献する商品を提供。


ベッド・寝装品・家具

家庭用ミシン

シャワートイレ


ガスヒートポンプエアコン（室外機）

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

アイシングループとは

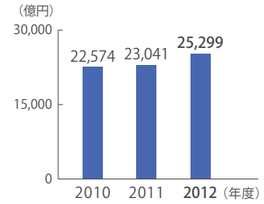
高い技術力を結集させ、
グループでクルマづくりを支える。

1965年、自動車部品メーカーの愛知工業と新川工業が合併して誕生したのがアイシン精機です。
以降、多様化する自動車業界において高い技術力を発揮するために分社化をすすめてきました。
そして、各社が専門の事業領域に特化することで、鉄やアルミ、樹脂などの多様な素形材から、
クルマの「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車を構成する要素の
ほとんどをカバーする企業グループへと成長してきました。

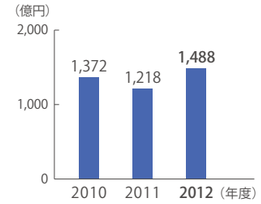
※ 持分法適用会社9社を含みます。
● 2013年3月31日現在

財務ハイライト（連結）

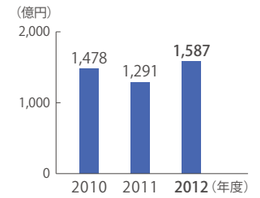
■ 売上高



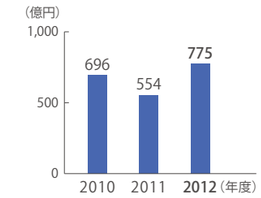
■ 営業利益



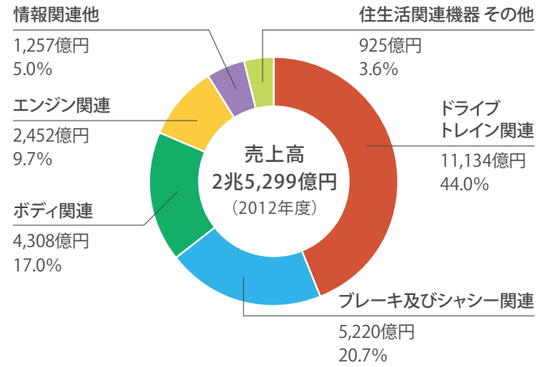
■ 経常利益



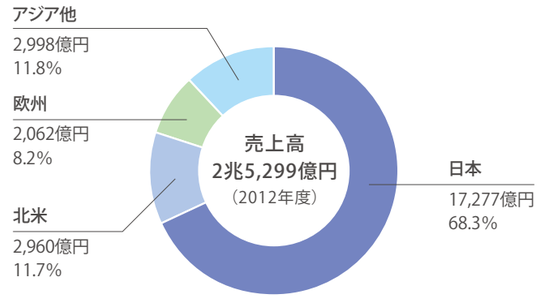
■ 当期純利益



商品分野別の概況



所在地域別の概況



ごあいさつ

事業環境が一段と厳しさを増す中、2012年度はアイシングループとして着実に業績を伸ばすことができました。皆様には厚く御礼申し上げます。

さて2012年4月には、どのような事業環境に対しても自律的な成長を成し遂げる企業グループをめざした、新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」を策定し、次の時代を切り拓く取り組みを加速させてきました。このビジョンに沿って、2013年度は「品質至上」の考え方をもって、さらなる飛躍のために設計や製造部門における品質に加え、あらゆる業務の品質を追求するとともに、アイシングループの総合力を結集して、世界中のお客様のご期待にお応えしてまいります。

また、今後さらに大きく発展していくために、世界の国や地域において社会的責任を果たしつつ、地球環境を守る取り組みにも全力を尽くしてまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取締役会長
豊田 幹司郎

取締役社長
藤森 文雄

経営理念

「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造
未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

2. 国際協調と競争の中での着実な成長
世界各国、各地域に根付いた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展をめざす

3. 社会・自然との共生
社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

4. 個人の創造性・自発性の尊重
個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩をめざす企業風土をつくる

目次

01 アイシングループがお届けする商品群
02 アイシングループとは
04 ごあいさつ
05 経営理念
06 トップメッセージ

14 特集
新興国における
新たなビジネスモデル確立をめざして

18 アイシングループのCSR（企業の社会的責任）
19 組織統治
22 人権・労働慣行
28 環境
38 公正な事業慣行
42 消費者課題
44 コミュニティ参画および発展

48 アイシングループの概要

編集方針

「アイシングループレポート2013」は、ステークホルダーの皆様にグループのさまざまな活動に関する情報をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話をめざして発行しております。
また、本レポートとともに、より詳しい情報をウェブサイト「アイシングループCSR サイト」にて公開いたしますのでご覧ください。

■ 対象期間
2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日）を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

■ 対象範囲
原則としてアイシングループ（アイシン精機株式会社および連結子会社）を対象としています。また記載情報ごとに対象範囲が異なる場合には、グループ中核6社、グループ主要12社のように、その旨を明記しておりますのでご確認願います。

■ 参考ガイドライン
ISO26000、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン3.1」、環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

■ 会計年度
2012年4月1日から2013年3月31日まで。
連結対象は連結子会社および持分法適用会社。

■ 発行
2013年7月

■ 表記

「アイシングループ」	アイシン精機株式会社および連結子会社
「グループ主要12社」 ※ グループ中核6社	アイシン精機株式会社 ※ アイシン高丘株式会社 ※ アイシン化工株式会社 ※ アイシン・エィ・ダブリュ株式会社 ※ アイシン・エーアイ株式会社 ※ 株式会社アドヴィックス ※ アイシン軽金属株式会社 アイシン開発株式会社 アイシン機工株式会社 アイシン辰栄株式会社 アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社 豊生ブレーキ工業株式会社

将来に対する予測・計画について
この報告書には、「アイシン精機株式会社および連結子会社・持分法適用会社」の将来についての計画、見通し、戦略、確信、業績見込みに関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

トップメッセージ

取締役社長
藤森 文雄

新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」のもと、
グループ179社の力を合わせて、
グローバルな事業展開を一段と加速しつつ、
世界中のお客様、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

ステークホルダーの皆様にとって、かけがえのないグローバルパートナーであることをめざします。

新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」実現に向けて

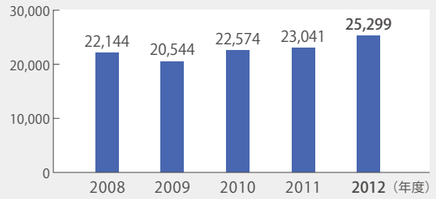
アイシングループにおいては、2012年度は、自動車販売が急速に回復する中、お客様である自動車メーカー各社の増産計画に柔軟に対応するとともに、地道な収益体質改善活動に取り組んできました。その結果、2012年度の業績は、売上高2兆5,299億円、営業利益1,488億円と増収増益を達成することができました。

今、私たちは、大きな変化の時に直面しています。まず、自動車市場においては、成長市場が先進国から新興国へシフトしています。そのため、私たちのお客様も日系自動車メーカーに加え、新興国の地場自動車メーカーや欧米自動車メーカーへと拡大。競争の場が、本当の意味でワールドワイドに広がっています。また、世界市場の二極化や日本市場の縮小など、構造的な変化も一層進んでいくと予想されます。さらに自動車そのものも、ハイブリッド車や電気自動車などがますます大きな比重を占めるようになっていきます。

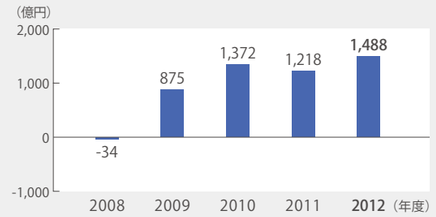
このような変化に対して、アイシングループとして的確に対応し、どのような事業環境下にあっても持続的に成長を成し遂げる、との考えからグループで共有できる新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」（以下 ビジョン）を2012年4月に発行。2020年のビジョン実現に向けた取り組みを開始いたしました。

■ 連結業績の推移

［売上高］



［営業利益］



めざす姿

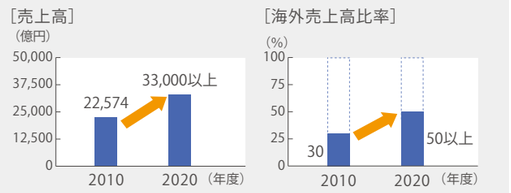
アイシンは「かけがえのないグローバルパートナー」と呼ばれる企業グループをめざします

- 世界各地域に根付き、自立した事業を展開するグループ
- 世界の多様な人材が働きがいを持てるグループ
- 環境・安全で世界になくてはならないグループ
- CSRで世界の模範となるグループ

ビジョンがめざす姿と経営目標

私たちは、世界中のお客様や仕入先様、地域社会、従業員など、関わりのあるすべての人々から唯一無二と言われる存在になりたいとの思いから、ビジョンにおけるめざす姿を「かけがえのないグローバルパートナー」としました。また、それを実現するための前提として、2020年の経営目標を連結売上高3兆3,000億円以上、海外売上高比率50%以上としました。

■ 経営目標



経営目標達成のために重点的に取り組むこと

ビジョンに掲げた目標に向けて、商品別ではアイシングループの中核となるパワートレイン※システムをはじめ、走行安全システム、車体系システムといった主力分野に力を入れていきます。また、地域別では日本での仕事量を確実に確保しながら、アジアを中心とする新興国市場を重点に伸ばしたいと考えています。さらに、今後の厳しい事業環境を踏まえ、経営のリスク分散を図るため、新たな事業の創出に取り組んでいきます。そのための取り組みの重点は、右の4点です。

※ パワートレイン:エンジン、モーター、トランスミッション

1. **成長を支える新たな商品の創出**
   環境　安心安全　快適利便
2. **第二の柱となる事業の育成**
   エネルギー分野
3. **コスト革新による競争力の強化**
   革新的コスト低減を実現する取り組み
4. **グローバル事業体制の構築**
   営業、開発機能の強化　生産拠点の拡充

重点-1
成長を支える新たな商品の創出

成長を支える新たな商品の創出は、「環境」「安心安全」「快適利便」という3つのキーワードで展開します。

「環境」への取り組みでは、パワートレインを中心に、CO_2低減と低燃費を追求した技術開発を進めます。ガソリンエンジン車などに対しては、エンジン、トランスミッションの効率向上によるロス低減と、車体系部品も含めた軽量化を進めていきます。この分野では、アイシングループの商品がすべて採用された場合、クルマ1台あたり100kg以上の質量低減と、10%以上の燃費向上に貢献できると考えています。

また、パワートレインの電動化に対しては、システムの視点でエネルギーを最大に活用する技術開発を進めていきます。

「安心安全」への取り組みでは、アイシングループが有する走行系やITS(高度道路交通システム)の技術を駆使し、ぶつからないクルマをめざして、さまざまなシステムを開発していきます。そのために、ひとつは、主力商品であるブレーキシステムを中心に、サスペンション、ステアリングなど、足回りを最適に制御することで、タイヤが滑り出しそうな限界時においても危険な挙動を少しでも安全な方向に制御してくれる「車両総合制御システム」の開発を進めていきます。もうひとつは、カーナビゲーションシステムや駐車支援システムの開発を通じて蓄積した画像技術を基に、クルマの周辺を細かく監視するシステムや、交通事故につながりかねないようなドライバーの危険な運転を防止するシステムなど、より安全な運転を可能にする「運転支援システム」の開発に取り組んでいきます。「環境」への取り組み同様、ここでも広範な商品領域、技術領域を持つアイシングループの強みを発揮していきたいと考えています。

「快適利便」への取り組みでは、車体系システムの開発で培った経験を生かし、柔軟な発想で新たな商品の開発にも取り組むとともに、パワースライドドアやサンルーフなどの既存商品の品揃え拡充も図っていきます。

技術TOPICS　ソリューションで魅せるグループ力を得意先にアピール

アイシングループでは国内外の自動車メーカーなどを対象とした新製品展示会を開催しています。ここでは、グループ各社が個別に自社製品を展示するだけではなく、アイシングループが一体となって「燃費向上」「安心安全」などのソリューションを提案しています。

新製品展示会

重点-2
第二の柱となるエネルギー事業の育成

自動車部品に次ぐ第二の柱となる事業の育成については、「日々の暮らしを笑顔に」というL&E※事業ミッションのもと、住生活関連や福祉関連、エネルギー関連の商品などを展開しています。中でも環境配慮、持続可能社会の実現にも貢献することができることから、エネルギー関連機器を成長分野ととらえ、しっかりと育成したいと考えています。最近では、分散型エネルギーシステムへの対応と暖房光熱費の低減をねらい、ガスを燃料としたガスエンジンコージェネレーションシステムと燃料電池コージェネレーションシステムに力を入れ、この2年間で2つのタイプを商品化しました。これにより、各家庭のエネルギー使用状況や気候に応じて最適な提案が可能となりました。また、将来的には、エネルギー機器や住生活機器を含む1軒の住宅を丸ごとひとつのシステムとして考え、「省エネ・健康・安心安全」を追求したスマートライフを実現するシステム商品を世に送り出し、第二の柱として大きく育成していきたいと考えています。

※ L&E:住生活・エネルギー関連

重点-3
技術革新、コスト革新による競争力の強化

アイシン精機では、商品の提案力や技術力、コスト競争力を強化するために、設計や生産の技術者が一緒になって知恵を出す全社的なプロジェクトを立ち上げました。これはグローバル市場における競争力を強化するために、「革新技術で商品を変える」ことと、「新興国でより安くつくる」ことを目標に、社内の機能を横断的に連携した活動です。すでに、ドアロック、ドアフレームなどの主力商品を対象として製造コスト削減に取り組み、一定の成果をあげつつあります。

「革新技術で商品を変える」活動では、部品の材質や機能を大幅に見直し、異なる材質の一体成形技術で部品数を低減するための開発や、レアアースの使用量低減のための開発などに取り組んでいます。

「新興国でより安くつくる」活動では、商品の構造変更による簡素化や一般工法化、現地材の採用、低コスト材への置き換え、設備・型のシンプル・スリム化などを進めています。

今後の成長市場である新興国で事業を大きく伸ばしていくためには、コスト削減に加えて、現地のものづくりを良く知り、現地でつくりやすい設計や工法を考えることがポイントと考えており、今後も地道に取り組みを推進していきます。

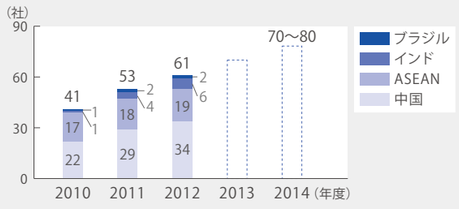
重点-4
グローバル事業体制の構築

グローバル事業体制については、近年、新興国での拠点整備を急ピッチで実施しており、この2年間で新たに20拠点を設立。設備投資についても、年間800億円規模にまで増やしてきました。具体的には、中国では商品系列を網羅する拠点体制を大枠で構築できました。インドでは、北部と南部に車体部品の会社を設立し部品の相互補完体制を整えるとともに、ブラジルでも南米地域の市場拡大に追従できる体制を整えつつあります。今後は、これらの拠点を効果的に活用した最適な供給ネットワークを構築していきたいと考えています。

世界各地域で新たなお客様を開拓し、その要求にスピード感をもって応えていくためには、自らの手で市場の特性や商習慣を把握し、魅力ある商品を他社に先んじて提案することが必要です。そのために、海外の開発人員は2014年を目標に2010年のほぼ倍増となる1,200人規模に増員したいと考えています。この施策により、現地での使われ方やユーザーのニーズをしっかりと吸い上げ、商品企画や設計、評価に活かし、お客様の近くでスピーディな開発をしていきます。

■ グローバル事業体制の構築（生産）

［新興国での拠点数推移］



［中国］

愛達（天津）汽車零部件有限公司（2012年4月設立）

［インド］

Aisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.（2011年12月設立）

ADVICS North India Pvt. Ltd.（2012年8月設立）

［ブラジル］

Aisin Automotive Ltda.（2011年7月設立）

ビジョン実現に向け、まず足元を固める

この数年、リーマンショックをはじめ、東日本大震災、タイの洪水など、経営に大きなインパクトを与える変化が続いています。こうした環境下にあっても、常に利益を生み出し、持続的な成長を遂げていくためには、強い企業体質が不可欠です。

私たちは、こうした状況を踏まえ、まずは2012年から2014年までの3年間を、新たな成長を支える足元にあたる部分を固めるための重点期間と位置づけています。具体的には、揺るぎない成長基盤を築くため、一層の品質向上、原価低減、生産性の向上、間接業務の効率化などの対処すべき課題に対し、徹底した取り組みを進めてきました。

さらに、このような取り組みに加えて強調したいのが、グループ連携の強化です。ビジョン実現のためには、各社がそれぞれの事業領域において、より一層強みを発揮するとともに、グループ連携をさらに深化させ、グループの総合力を活かした取り組みが不可欠です。2012年度においては、重要なテーマについてグループ一体となって検討を重ね、具体的な活動をスタートさせました。本年もこうした取り組みをさらに強化したいと考えています。

ビジョン実現に向けては対処すべき課題は多くありますが、中でも新興国での事業基盤の構築は最優先課題です。従来の海外進出とは異なり、現地の市場特性や商習慣などを自らの手で把握し、自律的に事業開拓を進めていきます。まずはマーケティングをはじめ、営業・開発の機能が生産機能に先行して現地での活動を展開。すでにインドでは成果をあげており、重点市場である中国、北米、東南アジア諸国連合（ASEAN）、ブラジルにおいても、現地機能をさらに強化していきます。また日本においても、関係機能が連携してサポート体制を整え、現地を強力にバックアップしていきます。リスクが高い地域において、いかにリスクを最小化し、アイシン流のビジネスモデルを作るかが今後の事業の成否を分けると考えています。

ビジネスTOPICS 新興国における新たなビジネスモデル確立をめざして

2012年8月、インドの大手財閥系自動車メーカーであるMahindra & Mahindra Ltd.（以下 マヒンドラ）からアイシン精機が初めて注文を獲得。アイシングループとしてインドの地場自動車メーカーとの取引は初めてで、新興国における新たなビジネスモデル構築に向けた第一歩を踏み出しました。マヒンドラ調達部門トップのCPO（Chief Purchase Officer） Hemant Sikka氏からは「アイシングループのインドでの品質とマヒンドラグループへの貢献に期待している」との言葉をいただきました。

マヒンドラ Hemant Sikka氏来社

詳しくは P14 特集「新興国における新たなビジネスモデル確立をめざして」をご覧ください。

新たな成長を支える人材の育成

環境変化に対応できる強い企業体質を確立し、ビジョンに描く新たな成長を実現していくためには、柔軟な発想力とバイタリティにあふれ、グローバルな視点を持ちつつ、世界各国・各地域に根付いて活躍できる人材の育成が重要です。

そこで、今後さらに拡大するグローバルビジネスに備えて、海外拠点の経営層をめざす現地人材などを対象に、「アイシンウェイ」や「マネジメント管理」など経営者にとって必須の知識と技術を学ぶトップマネジメント研修を実施し、マネジメントの現地化を、一層積極的に進めていきます。

さらに、ものづくりの強化と伝承をめざしたグループ独自の教育として、全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」において、アイシングループに入社した工業系高校出身者と海外からの派遣研修生を対象に、グローバルに活躍できる生産現場のキーマン育成をめざした実践的な技能教育を行っています。

また、技術開発部門の新入社員を対象に、アイシングループのものづくりの基本が詰まったミシンを使い、ユニークな研修も実施しています。まず、アイシン精機の初代のミシンで縫製を体験し、その機構を研究。次にチームで1台の最新型のミシンを完全に分解し、もう一度組み立て直します。さらに自分たちで考えた製品の図面を手で描き発注。その試作品を実際に組み上げ機能を確認する、という作業の中で、ものづくりの原点と本質を学んでいます。

若手技能研修

「かけがえのないグローバルパートナー」をめざして―グローバルでのCSR活動を展開

アイシングループは、自動車の環境性能と安全性能の向上に寄与する多彩な商品を提供し、クルマ社会の持続的な発展と、エネルギー・環境問題の解決に貢献する商品を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してきました。

一方、事業のグローバル展開とともに、事業活動にともなう環境負荷低減の取り組みやサプライチェーンにおける人権への取り組み、進出先の地域社会における企業市民としての活動がさらに重要になっていくと考えています。

これからもアイシングループは、世界20の国と地域、179社で働く8万3,000人の仲間とともに、世界中のお客様や仕入先様、地域社会、株主・投資家様、従業員など、ステークホルダーの皆様との対話を深めるとともに、皆様から信頼される企業グループであり続けたいと願っています。

アイシン高丘株式会社

アイシン高丘では、材料開発力を活かした新製品や革新的工法などの開発と、維持→改善→改革のサイクルを回し続けることができる人づくりを進め、さらにアイシングループ内で技術を持ち寄って多材質の金属を複合化するなど生産手法での連携強化の中でグローバル素形材メーカーとして、お客様、地域、従業員から信頼される企業に成長し続けます。

取締役社長　**天草 治彦**

アイシン化工株式会社

アイシン化工は、化成品や摩擦材、樹脂部品の分野において、新素材・新工法の開発、環境保全など、お客様に喜ばれる魅力ある商品を創造するために、全員一丸となった企業活動を展開しています。「ブランド力のあるグローバル企業」をめざし、「ものづくり」の強化を図るとともに人・風土づくりや企業市民活動を通して、企業の持続的成長を図るとともに豊かな社会づくりに貢献してまいります。

取締役社長　**柴田 康秀**

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

アイシン・エィ・ダブリュは、駆動分野では最新の多段ATやCVT、さらに環境技術として期待されているHV製品などを主力に世界トップシェアを誇り、また情報分野ではカーナビゲーションを中心に高度通信技術を盛り込んだ製品を提供しています。今後も「高い品質」と「先進性」に富んだ魅力ある商品を通じて、世界中のお客様へ新たな感動をお届けしていきます。

取締役社長　**川本 睦**

アイシン・エーアイ株式会社

アイシン・エーアイの主力商品であるマニュアルトランスミッションは、主に機械部品で構成されているため、伝達効率に優れ、ダイレクトな操作感が特長です。今後も、更なる軽量化や効率向上によって、環境性能に優れた製品を提供するとともに、新技術を盛り込んだ商品開発やグローバルでの展開を進め、世界中のドライバーに「クルマを操るたのしさ」をお届けしていきます。

取締役社長　**杉浦 一道**

株式会社アドヴィックス

アドヴィックスは、環境・安全・快適を追求した製品を通して、より豊かな社会づくりに貢献します。ブレーキシステムサプライヤーとして、世界各地域の車づくりにマッチした製品を供給するとともに、自らの技術を磨き、新たなカーライフを形づくるような提案をしていくため、各地域に溶け込み、常に何をすべきかを問い続け、各国の従業員とともに、挑戦し続けます。

取締役社長　**川田 武司**

特集

新興国における新たなビジネスモデル確立をめざして

2012年8月25日、インドで展開する現地法人Aisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.（AHL）が、
インドの大手自動車メーカーであるMahindra & Mahindra Ltd.から
エンジンのオイルポンプを初めて受注。
アイシングループのさらなるグローバル展開に向けて、新たなステージが開かれようとしています。

さらなる成長のために、地域に根付いたグローバル展開をめざす

自動車の世界市場は、インド、中国をはじめとする新興国の成長とともに、その姿は大きく変貌を遂げつつあります。これまでのように、特定の大手自動車メーカーだけが発展するのではなく、北米、欧州、日本や韓国、さらには新興国の自動車メーカーが勢力を拡大する群雄割拠の時代となり、部品メーカー同士の競争も、大手部品メーカーの新興国市場への進出、異業種の本格参入などが始まるとともに、世界規模での戦いは激しさを増しています。

このような環境変化に対応し、持続的な成長を遂げる企業グループへと自らを進化させるべく、アイシングループは、新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」を2012年に策定。新たなお客様の開拓とともに世界各地域に根付いた自立した事業を展開し始めました。そのポイントは、2020年の海外売上高比率を50%以上にすることを目標に、新興国市場での基盤整備を進め、新たな展開に備えた営業、開発、生産を支える人づくりを実行すること。そして、事業活動を通して、各地域の発展に貢献するとともに、お客様や地域の方々と信頼関係を築き、かけがえのない存在になることです。

世界を見すえた新たなインド戦略の開幕

アイシン精機は、今後世界最大の人口を有すると目され、自動車市場の成長著しいインドに注目。2011年12月、首都ニューデリー近郊にAisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.（AHL）を設立しました。ここでは、インド北部での生産基盤の整備にあたるとともに、市場が求める商品を迅速に提案していくための営業・設計活動を推進。2013年には、地場自動車メーカーMahindra & Mahindra Ltd.（以下マヒンドラ）と初めての契約を結ぶことができました。

マヒンドラの自動車生産の90%以上はSUV車が占めています。これは、SUV車向け部品を得意とするアイシングループにとっては大きなチャンスです。また、マヒンドラグループがファイナンス、エネルギー、環境、建設、航空産業など多彩な事業を展開し、さまざまな事業領域を抱える巨大な企業グループであることから、今後の大きなビジネスの拡がりが期待できます。さらに、アイシングループが欧州で戦ってきた競合部品メーカーに先んじてオイルポンプを受注できたことは、今後のインドでの事業展開にとって計り知れない意義があります。

さらに今回の受注獲得は、アイシングループの新たな自律型のビジネスモデルの先駆けとして位置づけることができます。従来のようにお客様の動向に追従するだけではなく、世界の潮流と地域の市場動向を読み取ったうえで、新たなお客様を開拓するために先行投資して、「事業企画型」「営業先行型」の拠点を設立。成長軌道を確実なものとしていきます。

ビジネスチャンスをつかんだ徹底したリサーチと人脈づくり

「仕事があるから進出するのではなく、仕事を創るために進出する」という新たなビジネスモデル構築のため、アイシン精機が実動部隊としてグローバル事業推進部（現：自動車部品事業戦略本部）を発足させたのは2011年のこと。インドにおいては、Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.（以下マルチスズキ）、Honda Cars India Ltd. 以外、自動車メーカーとの取り引きがない状況下で、インドに合った戦略を推進。新規のお客様の開拓と新たな生産拠点の設立準備が始まりました。

Aisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.
社長
齊藤 誠

市場開拓のため、AHL社長の齊藤がインドに初めて飛んだのは、2011年3月。それまでの海外勤務の経験から、彼はインド市場のポテンシャルの大きさを実感。インド人から直接、地元の情報を得たいと考えた齊藤は、着任前から各地で開かれる展示会、業界団体の会合、現地自動車メーカーなどに足を運び、次々とキーマンに会い人脈を広げていきました。そして同年秋には、マルチスズキに加え、インド最大の自動車メーカーTata Motors Ltd. からプレゼンテーションの機会を得るまでに、ネットワークを深めることができました。

グループ力をアピールしたプレゼンテーション

熱心に質問をしているマヒンドラの皆様

ガソリン代が高いインドでは燃費の良いエンジンが求められ、環境規制が厳しくなっていくことが予想されます。このプレゼンテーションでは、アイシングループは、今後の技術動向をグローバルな視点から捉え、的確に情報提供できることはもちろん、グループの総合力や一つひとつの要素技術がいかにインドの自動車メーカーに貢献できるかを熱く訴えました。

この後、さらに営業戦略を拡大し、広い視野で可能性を模索する中、ついにマヒンドラとの出会いが生まれます。そして、念願だったマヒンドラへのプレゼンテーションが実現したのは、同年の11月。齊藤やグローバル事業推進部の白井たちは、マヒンドラ車の性能や構造を調べつくし、そこにアイシングループにとって大きなチャンスがあることを確信していました。

自動車部品戦略本部
商品事業統括グループ
白井 誠

プレゼンテーションでは、白井たちが、インドのクルマ社会の発展に貢献したいと額に汗して語りました。「うれしいことに、私たちのプレゼンテーションに対し、先方の担当者たちも真剣に質問を重ねてくれ、アイシングループに対する期待がひしひしと伝わってきました」と、齊藤はその時のことを思い起こします。

グループの総合力を見せたオートエキスポ2012（ニューデリー）

技術提案力と品質至上で勝ち得た信頼

マヒンドラはこの当時、エンジンに地場メーカーのオイルポンプを採用していましたが、地場メーカーだけでは燃費の改善や次世代エンジンの開発のために必要な技術力が期待できないと考えていました。そこで同社は、グローバルにオイルポンプを開発・生産できる部品メーカーを探し始めていました。齊藤たちがマヒンドラに出会ったのは、まさにこのタイミングであり、ここからプレゼンテーション、そして受注へとつなげることができたのです。

一方、アイシングループのインドでの事業経験が浅い事を懸念するマヒンドラに対しては、機関技術部の平林やAHLの山本などが対応しました。彼らは先方の仕様に基づきつつも独自の提案を込めた設計や技術を提案。さらに、質問があればどんな問い合わせにも迅速に対応。日本からの手厚いバックアップ体制により、ある時は依頼の翌日にはAHL設計者がマヒンドラ設計部門へと飛行機で飛び、技術協議を実施していました。

機関技術部
エンジンモジュールグループ
潤滑第2チーム
平林 勝美

また現地生産に関しては、品質とコストを両立するため、開発から生産までの全体を組織的に管理するアイシングループの考え方を説明。開発段階から生産性向上や品質不具合の未然防止を織り込んでいく重要性を訴えました。

こうして、技術・開発力、提案力をはじめ、商品のロバスト性※、グローバル視点での問題解決能力など、グループの実力をアピールすることでマヒンドラの理解を深め、信頼を得るまでになりました。

※ 通常使用範囲外の環境下でも機能を維持できる設計や性能が高いこと

今後はオイルポンプ用部品の現地調達率100%をめざし、地元の仕入先のさらなる開拓を進めることにより、「AISIN Group VISION 2020」にある「地域に根付いた事業展開」に沿った地元業界への貢献に努めていきます。

Aisin Automotive Haryana Pvt. Ltd.
R&D
山本 淳也

営業活動と同時に進めた生産拠点の設立

インドでの新しい挑戦として、ほとんどどこからも受注の約束のない中、新たな生産拠点の展開も同時に進行。AHLと同時に、インド南部のバンガロール市近郊にAisin Automotive Karnataka Pvt. Ltd.（AKL）を設立しました。

インドの工業団地は、近年売り手市場で、申請にこぎつけるだけでも大変なこと。また申請できたとしても、もらえるはずであった土地がないと言われたり、希望する工業団地ではない所を当てがわれそうになったりと、予想外のことが頻発。なかなか許可がおりません。そんな中、日本から派遣されたグローバル事業推進部の横山や加藤たちが真剣な陳情を繰り返し、雇用面や税金面などでいかにインド経済に貢献できるかをアピールすることで認可を得て、地元と厚い信頼関係を築くこともできました。

自動車部品戦略本部
地域事業統括グループ
豪亜チーム
横山 昇児

インドビジネスの展開

	2011年	2012年	2013年	2014年
企画	グローバル事業推進部発足 AHL・AKL 設立	2012年4月「AISIN Group VISION 2020」策定 事業内容、資本金確定		
営業	マヒンドラへのコンタクト開始	マヒンドラ社長がオートエキスポ2012（ニューデリー）アイシンブースを訪問 マヒンドラでの製品プレゼンテーション実施 調達・開発上級副社長：面談、マヒンドラよりオイルポンプ受注	マヒンドラでの 実車プレゼンテーション 調達CPOがアイシングループ訪問	さらなる市場開拓
生産	**ハリヤナ州** 工場用地取得申請提出 **カルナタカ州** 土地調査活動	**ハリヤナ州** 工場用地取得・建築開始 **カルナタカ州** AKL人材採用、工場用地取得・造成開始	**ハリヤナ州** 設備搬入開始 **カルナタカ州** 建築開始	**ハリヤナ州** 出荷開始予定 **カルナタカ州** 出荷開始予定

インドにおける拠点展開

建設中のAHL建屋

AHL地鎮祭

建設中のAKL建屋

自動車部品戦略本部
地域事業統括グループ
豪亜チーム
加藤 久智

このような拠点設立における経緯は、新興国での自律型ビジネスならではの課題と言えます。確かに約束されたインフラがない、当局の管理が及ばない、などの困難はありましたが、「何もない」を前提に、自ら考え、動き、決断することで、新たなビジネスモデルを築くうえでのノウハウを蓄積できたことは、新興国での今後の新たなビジネス展開にとって大きな力となりました。

カルナタカ州への投資合意書の取り交わし

アイシングループの力を活かす新興国ビジネスの未来

現在、AHL、AKLともに、工場をアイシングループのアドヴィックスと共同利用し、現地ニーズに即応できる体制を構築しています。市場動向の読みづらい新興国においては、グループとして協業することには、大きなメリットがあります。2012年8月設立の、ADVICS North India Pvt. Ltd.社長の須賀は、「先行してインドに進出したAHLのメンバーたちと、現地の自動車メーカー各社に対して、プレゼンテーションや展示会においてアイシングループとしての総合力をアピールし、注目度を高めることができました。また、市場調査や仕入先調査でも、グループで協業し、インドの生きた情報を共有できたことは私たちにとって大きな力になりました」と言います。

ADVICS North India Pvt. Ltd.
社長
須賀 登志隆

アドヴィックスは、アイシングループの取り扱い商品の幅広さをきっかけに自動車メーカーにアプローチすることで、さらなるチャンスをつかんでいきたい、と考えています。グループの力を連携し、自動車のことを一番知っている総合部品メーカーだとアピールすることは、新興国市場でビジネスチャンスを勝ち取っていくためのもっとも重要なポイントとなることを知っているからです。

2014年度にはAKLからはいよいよオイルポンプの出荷が始まり、インドでの新たなビジネスが本格的に動き出します。グループで手を携えてビジネスを展開していくことは、ブラジルなど他の新興国ビジネスのモデルとなって、グローバル展開における新たな成長の推進力となるはずです。

新興国ビジネス。それは、アイシングループが、将来に向けて総合力を発揮できる広大なフィールドなのです。

アイシングループのCSR

かけがえのない
グローバルパートナーをめざして

アイシングループは経営理念のもと、
企業の社会的責任（以下CSR）を果たしていくための
行動規範「アイシングループ企業行動憲章」（2010年1月制定）と、
時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、
行動原則を表した「アイシンウェイ」（2007年4月制定）を基本とした企業活動を展開しています。
また、「AISIN Group VISION 2020」（2012年4月発行）ではめざす姿として
「CSRで世界の模範となるグループ」を掲げるとともに、
重点課題として「グローバルでのCSRの展開」を掲げ、
具体的なアクションプランを定め、実践・推進しています。

経営理念

「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造　2. 国際協調と競争の中での着実な成長
3. 社会・自然との共生　4. 個人の創造性・自発性の尊重

アイシングループ企業行動憲章

・倫理観、法令遵守、社会良識
（我々は社会的責任を果たすために
どう行動するのか）

・「社会的責任を踏まえた行動指針」で具体化

1. 安全・品質
2. コンプライアンス
3. 情報開示・コミュニケーション
4. 人権・労働
5. 環境
6. 企業市民活動
7. 経営トップの姿勢

ビジョン
アイシンは
「かけがえのないグローバルパートナー」と
呼ばれる企業グループをめざします

企業活動
（仕事の実践）

アイシンウェイ

・価値観
（我々は何を大切に考えるのか）

・行動原則
（我々はどのように行動するのか）

- 社会のため、お客様のためを考える
- 常に改善し続ける
- 一人ひとりを大切にする

CSR経営のさらなる推進の一助とすべく、
「AISIN GROUP REPORT 2013」では、
企業を含む組織の社会的責任に関する国際規格、
ISO26000の7つの中核主題を参考とした報告様式を取り入れました。

18 アイシングループのCSR
19 組織統治
22 人権・労働慣行
28 環境
38 公正な事業慣行
42 消費者課題
44 コミュニティ参画および発展

組織統治

国内外すべてのステークホルダーから
信頼される企業市民として、公正で透明性の高い
経営活動を展開することが重要であると考え、
コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■ 企業行動憲章

英語版ポスター　中国語版ポスター

トップマネジメント研修

CSRマネジメント

「アイシングループ企業行動憲章」

「アイシングループ企業行動憲章」（2010年1月制定）において、社会・地球の持続的発展に貢献することや、従業員の人格・個性・多様性を尊重すること、積極的なコミュニケーションによってステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めることなどを定めています。この憲章に基づいて、さまざまなテーマでCSR活動を推進し、日本国内のみならず海外のグループ会社に対しても、各国・各地域の実情を踏まえて本憲章の展開を進めています。

「アイシングループ企業行動憲章」はウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

教育・啓発を通じて憲章の浸透・実践を推進

すべての従業員が「アイシングループ企業行動憲章」の精神を実践できるよう、具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」を策定し、推進しています。

この行動指針においては、「アイシングループ企業行動憲章」において定めた7つの原則である「安全・品質」「コンプライアンス」「情報開示・コミュニケーション」「人権・労働」「環境」「企業市民活動」「経営トップの姿勢」について、それぞれにQ&Aを設けることで、誰にでもわかりやすいものにするとともに、それを携帯できる冊子にまとめて全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりにCSRに対する意識を浸透させ、企業市民としての視点を踏まえた取り組みを定着させるために、階層別研修においてCSR研修(一般の従業員向け)とCSRマネジメント研修(管理者向け)を実施しています。さらに、海外拠点の経営層向けにトップマネジメント研修を実施し、アイシングループの考え方である「アイシンウェイ」（2007年4月制定）を浸透させると同時にグローバルにCSR活動を推進しています。

CSR活動の推進に関わる各種委員会を設置

「企業行動倫理委員会」や「全社環境委員会」「中央安全衛生委員会」など、社内外のステークホルダーの関心や期待に応える経営を推進していくための各種委員会を設置しています。

これらの委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンス

公正で透明性の高い経営をめざして

アイシングループでは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

その実現のためには、企業活動において説明責任を果たし、透明性が高く、倫理的な経営を展開することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■ 体制

アイシン精機では監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として設置しています。

●取締役会

原則として毎月1回開催し、経営に関わる重要事項の決議、業務執行の監督にあたっています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3人を含む5人の監査役から構成されています。取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況を聴取し、経営や業務執行が適正なものであるかどうか検証しています。

内部統制の整備と強化

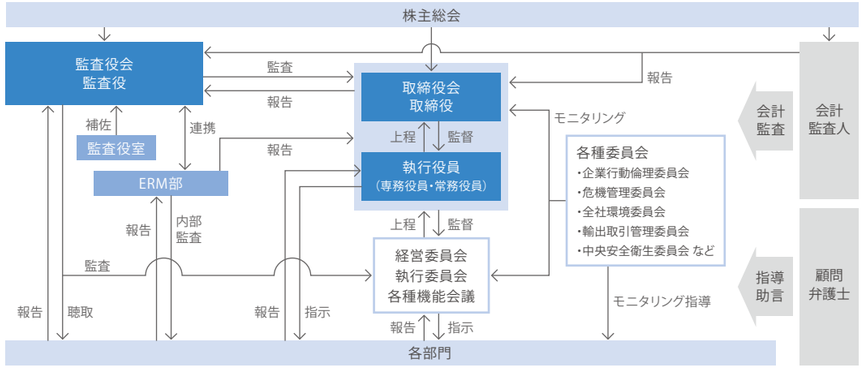
内部統制の整備においては、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき強化を図っています。

具体的には、「企業行動倫理委員会」「危機管理委員会」などの委員会での活動方針の決定、方針の各種ガイドや研修を通じた周知徹底、実務活動を経た後に、これら活動の実効性を現地・現物で確認するために、委員会によるモニタリング並びに内部監査部署による監査活動などを行っています。

こうした一連の活動は、アイシングループ各社との会議体や機能部門毎の情報交換などを通じて、グローバルに展開をしています。

そして、これら内部統制の整備と強化に向けた活動の総括は、年度末に取締役会で報告され、その適正が確認されています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



ステークホルダーとの対話

多様なステークホルダーと対話しながらCSR経営を推進

アイシングループでは、株主・投資家様、お客様、従業員、仕入先様、地域社会などさまざまなステークホルダーとの対話を重視して、CSR活動を推進しています。

■ アイシン精機の一例

お客様

主な対話窓口：お客様相談室

「お客様相談室」を設け、ミシンやベッドなどの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。

株主・投資家様

主な対話窓口：経理部

四半期ごとに開催する「決算発表」「決算説明会」のほか、個別取材にも適時対応しています。また、海外の投資家に対しては、欧州、北米、アジアの各地で説明会を開催しています。

仕入先様

主な対話窓口：調達企画管理部、部品調達部、資材調達部

仕入先様との連携を深めるため、「仕入先交流会」を開催しています。

従業員

主な対話窓口：人事部

日常の業務を通じた報・連・相、ミーティングでのコミュニケーションを基本に、各職場での意思の疎通を図っています。また、職制会など組織の枠を超えた全社横断的な場での交流、職場での上司部下による面談や、定期的な労使懇談会、従業員に対する意識調査を実施し、従業員の意見を施策に反映することを大切にしています。また、社内報を発行し、従業員だけでなくご家族への情報発信も重視しています。

地域社会

主な対話窓口：総務部

国内外の拠点において、地域に密着したアイシングループならではの企業市民活動を展開しています。

人権・労働慣行

グローバルに事業を展開するうえで、
人権や労働慣行に関する国際的な
規範や各国・各地域の法令を遵守し、
一人ひとりの人を大切にしています。

人権の尊重

人権の尊重に関する基本方針

「アイシングループ企業行動憲章」（2010年1月制定）において、「私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。」と従業員の人権を尊重する基本方針を定めています。また、「アイシンウェイ」（2007年4月制定）では、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を明らかにしています。さらに、企業行動憲章の理念をグループの全従業員が実現するうえで具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」（2010年1月制定）においては、強制労働・児童労働の禁止を明言するなど、人権・労働に関する正しい行動事例を示し、グローバルで事業を展開するために必要な行動指針を定めています。

人権尊重の教育

アイシングループでは、従業員の基本的な人権を尊重するとともに、グローバルな企業活動を展開するうえで、従業員が人権を尊重して行動できるよう、さまざまな機会を通して人権教育を行っています。

マネジメント層への教育としては、アイシン精機役員および部長、アイシングループ会社役員を対象に人権研修会を実施。グループ中核6社の人事部担当者に対しては、アイシン精機の人事部が人権基本研修を年2回実施しています。また毎年9月には、愛知県労働局より講師を招いて公正採用選考講演会を実施しており、2012年度はグループ会社19社が参加しました。さらに、一般従業員に対しては、入社時、昇格時に人権研修を実施しています。

■人権に関わる研修受講者（アイシン精機）　（単位：人）

	2010年度	2011年度	2012年度
新任役職者	519（100%）	588（100%）	**684（100%）**
新入社員	302（100%）	266（100%）	**290（100%）**
期間社員登用者	62（100%）	352（100%）	**55（100%）**
中途入社	30（100%）	100（100%）	**141（100%）**

役員向け人権講演会

雇用の安定

基本的な考え方

雇用の安定には、アイシングループが社会に必要とされることが前提であり、そのためには、社員一人ひとりが活躍・成長することにより、企業の健全かつ持続的な発展に寄与することが、長期的な雇用の安定に繋がると考えます。

健全な労使関係

雇用の安定に向けた取り組みの基礎には、安定した労使関係の維持があります。長年培った労使の相互理解と信頼により、労使間の問題は話し合いで解決を図ることを基本とし、労使協議会や職場の労使懇談会を通して、会社を取り巻く環境や会社がめざすビジョンを労使がともに理解したうえで、双方が同じ方向をめざし、それぞれの立場で最善を尽くすとともに、労使にまたがる諸課題の解決を進めています。

CSR視点での活動

会社が永続的に社会に存在するためには、社会に身を置く一企業市民としての責任を果たしていくことが前提であり、活動拠点を置く各国・各地域のさまざまな法令に対し、徹底した順法の姿勢で臨んでいます。

また、海外の拠点においては、人事労務の基本的な考え方を共有したうえで、各国・各地域の法令に基づいた労使関係を築いています。

雇用の安定を支える人づくり

会社が持続的に発展し雇用の安定を守るためには、成長の源となる人材の育成が不可欠であることから、長期的視点で国内外のコア人材の育成に取り組むとともに、社員一人ひとりの活躍・成長を促しています。

人材の育成

個性を尊重し、一人ひとりの成長を支援

アイシングループでは、「社会的責任を踏まえた行動指針」において、従業員の個性を尊重し、能力をいかんなく発揮できるよう、キャリア形成や能力開発を支援することを定めています。

グループ中核6社においては、各社が「アイシンウェイ」に基づいた教育プログラムを策定、教育・研修を実施しています。2012年度は、それまでの教育体系を見直し、今まで以上に従業員の立場に合わせた内容や、モチベーションアップを図った取り組みを実践しています。また、2013年5月には、グループのスタッフ系新入社員470人を対象とした合同教育を開始。技術系の新入社員は、3日間にわたりストローの素材のみを使って橋を製作することで技術的な考察を深めながらチームで競い合ったり、事務系の新入社員は35kmの歩行ラリーを中心とした2泊3日の合宿研修において、互いの強み・弱みを補いながら成果を出すことを通じて、全員の「一体感・達成感」を築くなどの集中的な研修を行いました。

アイシングループ新入社員合同研修

グローバル展開が進む開発拠点スタッフを育成

アイシングループでは、中国やインド、ブラジルなどの新興国や北米、欧州などのさまざまな地域ニーズに対応した商品を企画開発する開発拠点の設置を進めています。近年の急速な事業拡大に伴い、現地で新製品の開発や技術的なサポートを実践できるスタッフの育成が急がれています。そこで、日本国内では海外の開発拠点で活躍できるスタッフの育成を推進し派遣することで、現地採用スタッフのレベルアップを図っています。

グローバル人材の育成

アイシングループでは、今後さらに拡大するグローバルビジネスに備えて、海外拠点の経営層をめざす現地人材などを対象に、経営者にとって必須の知識や考え方を学ぶ研修を展開しています。2012年度は、北米、中国、タイ、インドネシア、ブラジルなどの拠点からグループのトップマネジメント候補者を招き、アイシン流の考え方を理解し、各拠点での運営に役立てるための研修を実施しました。

また、国境を越えて活躍できる日本人スタッフの育成をめざしたグローバル人材教育の拡大とともに、20代・30代を中心とした若手従業員を一年間海外へ送り出し、OJTによる海外でのビジネス経験を積ませるとともに、現地での語学研修や社会貢献活動を通し、グローバル対応力を早期に醸成させる事を目的とした若手海外修行制度もスタート。2012年度は10人が参加、2013年度は20人以上を派遣する計画です。

TOPICS　若手海外修行制度で、野生動物保護区での貯水ダムづくりに参加

経理部　**和泉 好信**
（2012年度 派遣）

タイのカンチャナブリ県（山間地域）にあるサラプラ野生動物保護区でのボランティアに参加しました。近年の干ばつの影響で、象たちが水を求めて人間の居住地域にまで踏み入るような事態が増加しているため、この状況を改善すべく、森林部に降る雨水を効率良く残すための貯水ダムづくりに取り組みました。参加者は約80人、うち日本人は2人。仕事は重労働でしたが、毎日の作業を通じて自然と参加者間での協働関係が生まれ、辛さは徐々に和らいでいきました。うれしいことに、この取り組みには、さまざまな企業の従業員が参加しており、中でも自動車メーカーからの参加者とは自動車の話から日本語、タイ文化などについてフレンドリーに会話することができ、今後の仕事に活かせる人脈をつくることができました。

グループ・グローバルに技能者を育成

全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」では、生産現場のキーマン育成をめざして、国内のアイシングループに入社した工業系高校出身者と海外からの派遣研修生を対象に、1年間におよぶ実践的な技能教育を行っています。また、学園を卒業した生徒を選抜し、2年間の高度技能の習得訓練も行っています。

2012年度は、中国、台湾、インドネシアなどの新興国を中心に16人の研修生を受け入れ、2013年度は中国、台湾、インドネシアに加え、インド、トルコ、タイなどの幅広い国々から27人を受け入れる計画です。

研修風景

多様性の尊重

ダイバーシティの推進

経済のグローバル化に対応するには、企業を構成する従業員の個性や能力などの多様性が必要です。また日本国内においては、少子高齢化などにより労働人口構成が大きく変化している中、女性や高齢者など比較的活躍機会が少なかった人材の能力を発揮できる環境を提供し、「ダイバーシティ（人材の多様性）」を推進し、企業の活力を高めていくことが求められています。アイシングループでは、多様な従業員が「社会的な存在」として自己を確立し、誇りをもって仕事に打ち込めるよう、人事・処遇制度の充実に努めています。

■ 多様性の促進（アイシン精機）　（単位：人）

	2010年度	2011年度	2012年度
女性	1,298	1,441	**1,482**
定年後再雇用者	452	438	**434**
障がい者	190	177	**186**
全従業員に占める割合	2.06%	1.95%	**2.04%**
外国籍	96	96	**112**

■ 女性の採用数・役職者数（アイシン精機）　（単位：人）

		2010年度	2011年度	2012年度
採用（定期）	事務系総合職	4（19%）	3（13.6%）	**3（11.1%）**
	技術系総合職	6（5.1%）	7（5.6%）	**7（5.1%）**
	生産現場など技能職	19（12.6%）	13（12.6%）	**17（15.6%）**
	実務職	—※1	4	**10**
役職者数	班長以上	44〈20〉※2（1.0%）	43〈20〉※2（1.0%）	**47〈20〉※2（1.1%）**

※1 2011年度より新設
※2〈　〉内は管理職以上の人数

■ 育児・介護休職取得者数（アイシン精機）（単位：人）

		2010年度	2011年度	2012年度
育児休職	女性	63	72	**65**
	男性	6	8	**5**
介護休職	女性	0	0	**4**
	男性	4	0	**2**
育児のための時短（使用者※1回以上）	女性	161	168	**179**
	男性	20	28	**40**
育児のための時短（登録者）	女性	174	181	**198**
	男性	164	207	**250**

※ 育児・介護休職の人数は休職開始年度で算出

仕事と家庭の両立を支援

従業員が自身のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる環境を整備し、会社生活と家庭生活を両立しやすい環境づくりを推進しています。

［ 労働時間短縮の取り組み ］

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。

［ 仕事と家庭の両立支援制度 ］

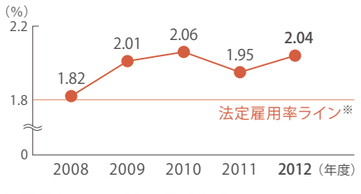
法令に定める制度を整えることはもちろん、より一層の仕事と家庭の両立支援のため、各社が独自に制度を設けています。

〈 各社独自に制度を設けている例：アイシン精機 〉

- 育児短時間勤務…子が小学校就学前まで
- 育児休業……子が1歳6ヵ月までもしくは1歳後の年度末まで
- 介護休業……最長1年まで
- 帯同休職……配偶者の国内・海外への転勤に帯同の際に休職できる制度を設け、復帰後のキャリア形成を支援
- あんしん休暇……2年を超えて残った有給休暇を、私傷病や看護のための休暇として最大20日まで繰り越し可能

なお、グループ社員が利用できる社内託児所「あいマミーズサポート」では、勤務実態に合わせた保育サービスを提供。2013年7月には、グループ各社の拠点が集まる愛知県刈谷市に次いで、新たな託児所を同県安城市にも開設し、育児をしながら働く従業員のサポート体制をより充実させました。

■ 障がい者雇用率の推移（アイシン精機）



※ 2013年4月より法定雇用率2.0%に改正

障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくり

アイシングループでは、「ノーマライゼーション・共生」という考えを基本に障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくりをめざしています。工場別に「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での相談や職場環境改善など積極的に推進しています。また、生活相談員や職場上司に対しても、障がいへの理解を深めてもらうための「管理監督者研修会」や受入職場に対しての教育などを実施しています。アイシングループ主要12社では、「障がい者雇用連絡会」を開催し、各関係会社も含めた運営体制の構築を図っています。

定年退職者の再雇用制度

アイシングループでは、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入。希望者全員の再雇用をめざした取り組みを進めています。

2009年、アイシン精機では、再雇用を希望する従業員の能力向上を図る「パワーアップセミナー」を導入しました。これは、定年退職5年前にあたる55歳の全組合員を対象に、雇用制度の理解浸透、自己のキャリア・強みのたな卸し、今後の自己研鑽プラン作成などをサポートするもので、グループ中核6社でも同様の制度を導入しています。

従業員の安全・健康

基本理念は「安全と健康はすべてに優先する」

アイシングループでは、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念のもと、すべての従業員の安全と健康の向上に取り組んでいます。

【アクションプラン】
安全と健康を最優先に掲げた職場環境整備の推進

【基盤構築3ヶ年方針　2012～2014年】
世界中の拠点でマネジメントを構築し、全員参加による安心して働ける職場をつくる

【2012年度方針】全社 会社方針
安全・健康で闊達な職場づくりを推進する

「世界一安全な企業グループ」をめざして

グループ国内15社※の労働災害度数率、強度率は全国同業種平均を下回る成績を維持しています。その内の国内グループ12社では、各工場を隅から隅まで点検する「安全ローラー作戦」を展開し、設備に関する安全性だけでなく危険な作業も現場で実際に確認し、指摘するとともに改善実施をフォローしています。

なお、2012年に発生した重大災害に対しては、グループ各社において再発防止策を完了しました。

今後とも、「世界一安全な企業グループ」をめざし、安全文化を根付かせるために、さらなる教育・訓練、意識向上活動を充実させ、労働安全衛生活動を推進していきます。

災害「ゼロ」をめざす意識改革

アイシン精機では、2012年度に、全従業員を対象とする安全意識調査を実施しました。その結果、安全・健康な職場づくりを推進するうえで、「従業員に感じられる」リーダーシップと、安全に関する職場内での対話のきっかけづくりが求められていることがわかりました。そこで、2013年度は工場長、部門長、管理者は作業観察と対話パトロールに取り組み、従業員は危険予知能力の向上と安全宣言による安全行動の習慣付けに取り組むこととしました。

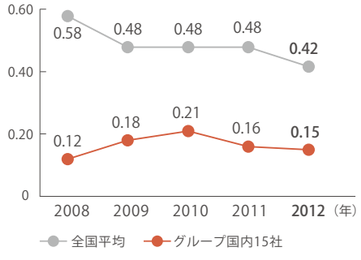
なお、アイシン精機をのぞくグループ主要11社は、2013年度に全従業員を対象とする安全意識調査を実施します。

■ 安全ローラー作戦

アイシン精機 小川工場

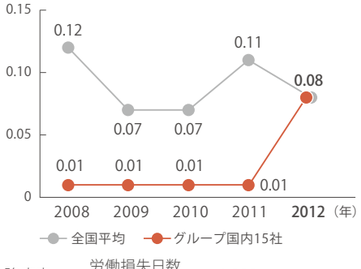
アイシン精機 工機工場

■ 労働災害 休業度数率（グループ国内15社※）



休業度数率 = 災害による死傷者数（休業）のべ労働時間 ×1,000,000

■ 労働災害 強度率（グループ国内15社※）



強度率 = 労働損失日数のべ労働時間 ×1,000

※ グループ国内15社：グループ主要12社＋アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道

※ STOP6：トヨタグループにおける重大災害要因ワースト6（①動力挟まれ②重量物接触③車両との接触④墜落・転落⑤感電⑥高熱物との接触）

各社・各地域での取り組み

グループ主要12社では、STOP6※による災害を撲滅させるべく、各社の特徴に合わせた、安全衛生向上のための「こだわり活動」を展開してきました。

例えばアイシン精機では、ルールを守り、無意識で安全行動ができる人・職場づくりをめざし、安全意識の向上と決めごとを守る文化づくりとして、世界中で働く全従業員の安全を願い、「アイシングローバル安全ウェイ」を定め、派遣社員、契約社員を含む全従業員に携行させました。また、安全文化の構築には職場のリーダーシップが重要であることから、「トップの安全宣言」を表明し、工場長、部門長、管理者が安全行動の模範となるべく率先して取り組みました。

会社名	活動内容	こだわりポイント
アイシン精機	安全行動指標の浸透と意識改革の推進	グローバル安全ウェイの全従業員への展開とトップによる安全宣言
アイシン高丘	一人ひとりの安全意識向上と安全風土づくり	基本行動の順守から、相互注意できる風土をめざす
アイシン化工	快適で安心して働ける作業環境づくり	有機溶剤を対象とした作業環境改善
アイシン・エィ・ダブリュ	止めず災害撲滅への推進活動	非常停止スイッチを押すことを徹底する
アイシン軽金属	生産ライン安全点検方法改善による安全性向上	設備導入時のもれのない安全点検の仕組みつくり
アイシン開発	危険ゼロへの意識向上教育活動	体感教育を重点にした、実践教育
アイシン機工	全員参加による安全意識向上活動	安全改善自慢大会による全員参加の刺激ある活動
アイシン・エーアイ	工場内リフトレス化活動	電動アシスト付パレットなど導入によるリフトレス化
アイシン辰栄	排水処理場のリスク低減	点検する機会の少ない設備の安全確保
アイシン・エィ・ダブリュ工業	危険ゼロへのこだわり安全活動	非定常作業を中心としたリスクアセスメント活動
豊生ブレーキ工業	リスクアセスメントの浸透と実施者への理解活動	変化点を捉えた、既設設備のリスクアセスメント活動
アドヴィックス	技能員目線での安全活動	各職場での3F（不安・負担・不満）吸い上げ改善と見える化

リスナー教育

ウェルセンター診察室

従業員のためのメンタルヘルスケア活動

アイシン精機では、「心身ともに健康で、何でも話し合える活力ある職場づくり」をメンタルヘルスケア活動の基本的な考え方とし、「人づくり」「意識づくり」「体制づくり」に取り組んでいます。

活動の中心となるのは、悩みを抱えた様子の従業員に声をかけたり、相談を持ちかけた従業員の「よき聴き手」として、悩みを傾聴することによって、各職場の従業員の悩みを吸い上げ、職場内で解決する役割を担う「リスナー」です。「リスナー」に対しては、毎年、「リスナー活動推進研修」を実施しています。また、2012年度から入社2年目の若手従業員向けのセルフケア研修を導入し、リスナー研修とあわせた教育を実施しています。

従業員の健康を守る ～ウェルセンター～

アイシングループでは、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。

アイシン精機では2011年4月に、従業員の健康増進、維持・管理をより強力にサポートするための活動拠点として、「ウェルセンター」を開設しました。同センターが中心となって、従業員が心身ともに健康を保てるよう、健康管理体制の充実、メンタルヘルス対策などに取り組んでいます。

環境

社会・自然との共生をめざし、
事業活動を通じて、
人と地球の未来にわたる調和と
持続可能な社会の構築に貢献します。

環境方針

アイシン連結環境方針

「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方にたち、「ものづくり」等の事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

1. 長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成に向け継続的な改善・環境マネジメントシステムの定期的な見直しをグローバルに行います
2. 行政、得意先、地域社会、仕入先、従業員との情報交換を緊密に行うと共に、連結各社相互に連携し、本来業務と連動した効率的な運営を行います
3. 適切な経営資源を投入し、技術の革新、施設の充実、教育・訓練及び意識の高揚・啓発をはかります
4. ライフサイクルを考慮した地球にやさしい新製品・技術開発及び環境に配慮したものづくりを推進します
5. 国際規格への適合、各国が定める法令・協定等の順守はもとより、自主基準を制定し、汚染の予防に努めます
6. 省資源・省エネルギー、環境負荷の少ない材料の調達、物流の効率化、再利用等の活動を拡大し、使用と排出の最少化をはかります
7. グローバルな自然・環境保護活動を推進します

本方針を世界の事業所で働く従業員一人ひとりに周知し、高い目標にチャレンジすると共に、積極的に開示します。

■「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」シンボル概念図

第5次アイシン連結環境取り組みプラン 人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて

アイシングループは、2011年4月、人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて、2011年度から2015年度までの計画として「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」を策定しました。

「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」に、「全テーマ共通の基盤活動」を加えた4つの環境軸で重点取り組み項目と具体的な実施事項・目標を策定し、総合的なマネジメントを推進しています。

また、アイシングループ179社がプランを着実に推進するために、アイシン精機を中心とするグループ主要12社がリーダーとなって、グローバルに環境への取り組みを展開しています。

■第5次アイシン連結環境取り組みプランと重点活動

環境軸	機能軸	取り組み項目	実施事項・目標
低炭素社会の構築	開発・設計	① 低炭素社会を志向した製品の開発・設計の推進	●【自動車】燃費改善に資する自動車部品の設計・開発の推進 ●【自動車】次世代自動車向け部品の開発 ●【その他】低炭素型の環境配慮製品の開発 ●【全製品】全製品LCAの実施とグループ展開の推進
	生産	② 事業所における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	●生産プロセスの改善や自然エネルギー導入による温室効果ガス削減の徹底 ●日常業務の中での省エネ活動の徹底 ●日本の成功事例の海外拠点への展開 活動5 ▶ P.33 ●温室効果ガス削減目標の組織範囲の拡大
	物流	③ 物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	●共同輸送、積載率向上などによる総走行距離の低減 ●モーダルシフトの推進 活動6 ▶ P.33 ●低燃費車導入やエコドライブによる輸送車両の燃費向上
循環型社会の構築	開発・設計	④ 循環型社会を志向した製品の開発・設計の推進	●LCAによるライフサイクル全体での資源循環への寄与度の見える化 ●見える化に基づく資源循環型の開発・設計の推進 ●易リサイクル設計や小型化による最終処分量低減 ●生産時に不良品の発生しにくい設計の実施 ●資源枯渇影響を低減する設計の実施
	生産/物流	⑤ 事業所・物流における資源有効利用の徹底とグローバル展開	●【生産】不良発生の低減、廃棄物の3Rの徹底と海外拠点への展開 ●【生産】地域性を加味した水使用量の削減 ●【生産】廃棄物削減目標の組織範囲の拡大 活動7・8 ▶ P.35 活動9 ▶ P.36 ●【物流】梱包資材の削減
	販売後	⑥ 資源の循環利用に貢献する新ビジネスの拡大	●自動車部品のリビルト事業の推進 ●廃棄物のリサイクル化事業の推進
自然共生社会の構築	開発・設計	⑦ 製品含有の環境負荷物質の管理強化	●REACH等、製品含有の環境負荷物質に関する法規制の順守 ●製品に含有される環境負荷物質の削減推進
	生産	⑧ 環境リスク0（ゼロ）化・環境負荷物質の排出低減の徹底とグローバル展開	●全世界の拠点における環境異常の未然防止活動の推進 ●生産活動における環境負荷物質の排出低減活動の徹底
	地域共生	⑨ 生物多様性に寄与する地域共生活動のグループ横断展開	●地域生態系の生物多様性への影響のモニタリングと公開 ●生物多様性を保全するための地域の在来生物の保護や植林活動のグループ全体での実施
全テーマ共通の基盤活動 活動3 ▶ P.31	マネジメント系	⑩ グローバル環境マネジメント体制の強化	●環境マネジメントシステムの海外拠点への拡大 ●グローバル各地域の地球環境委員会活動の活性化 ●国際規格の動向を踏まえた新たなEMSの構築と運用推進 活動1 ▶ P.30
		⑪ サプライヤーと連携した環境活動の推進	●グリーン調達ガイドラインを活用してのグループ全体でのグリーン調達の着実な推進 ●インセンティブや取り組み支援を通じてのサプライヤーの環境取り組みのレベルアップの支援 活動4 ▶ P.31
		⑫ 環境教育活動の充実と推進	●グローバルな環境マネジメント推進のためのスキルの高い人材（スーパー環境人材）の育成 ●グループ一体となった体系的な環境教育の継続 活動2 ▶ P.30
		⑬ 環境マネジメントの技術・ノウハウの外部発信による普及拡大	●環境マネジメント・ノウハウの外部発信の強化とビジネス化の検討
	コミュニケーション系	⑭ 地域に根ざした環境社会貢献活動の充実とグローバル展開	●地域社会と協調した環境社会貢献活動の推進 ●グローバル各拠点への地域社会と協調した環境社会貢献活動の展開
		⑮ 積極的な環境コミュニケーションの実施	●地域社会との双方向コミュニケーションの深化 ●CSRレポートによる環境情報の公開

生産

地域	項目	目標
アイシングループ	売上高当り排出量	2007年度比12%減
国内連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
海外連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

物流

地域	項目	目標
アイシングループ	売上高当り排出量	2008年度比13%減
国内連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
海外連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

生産

地域	対象	項目	目標
アイシングループ	廃棄物	売上高当り排出量	2007年度比17%減
国内連結	廃棄物	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
海外連結	廃棄物	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

生産

地域	対象	項目	目標
アイシングループ	VOC	売上高当り排出量	2007年度比31%減
国内連結	VOC	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
海外連結	VOC	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

基盤活動 環境マネジメント

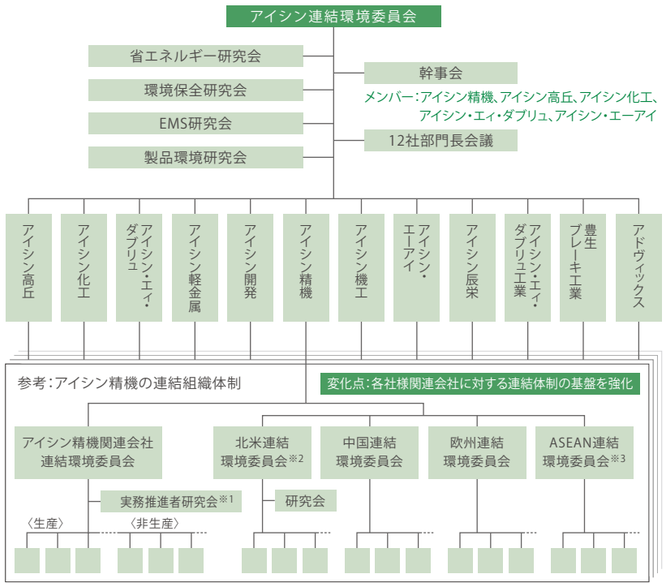
グローバル環境マネジメントの強化

アイシングループでは、環境管理最高責任者（アイシン精機副社長）を委員長とし、グループ主要12社の環境担当役員を委員とする「アイシン連結環境委員会」を設置しています。同委員会がグループ全体の方針や戦略を策定し、連結環境活動をマネジメントするとともに、事業活動が環境に与える影響やリスクを明確にし、必要な場合は予防的な対策をとっています。また、「中国連結環境委員会」、「欧州連結環境委員会」、「北米連結環境委員会」を設置し、課題・問題の把握や、各拠点で実施した環境対策の水平展開などに取り組んでいます。

全ての地域で環境委員会の下に、各地域に進出しているグループ会社の生産法人の環境担当者が活動情報を共有できる分科会を持ち、環境活動のレベルアップや目標策定について議論しています。

また、環境マネジメントの活動をより効果的なものにするために、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を推進しています。2012年度末時点でアイシン連結生産会社・88社中の86社（98%）が認証を取得しています。

■ アイシン連結環境マネジメント体制



※1 2012年10月キックオフ
※2 2012年12月キックオフ
※3 2013年度試行開始予定

2012年度の活動

北米連結環境委員会の設置　活動1

アイシングループでは、グローバルでの地域別環境委員会の確立に力を注いでいます。すでに欧州、中国に連結環境委員会を設置し、連結環境マネジメントを展開しており、2012年度は新たに北米にも連結環境委員会を設置しました。

北米地域では、これまで地域統括会社を中心に、自主的な環境取り組みプランに沿って活動を継続していました。アイシン連結環境委員会傘下の北米連結環境委員会を設置し、第5次アイシン連結環境取り組みプランを受けて、北米地域の推進計画を策定。生産法人各社の推進計画に反映することで、より統合的な活動ができるようになりました。

2011年度に発足した欧州連結環境委員会では、環境関連の法令遵守に加えて、活動の実効性を高めるために数値目標策定の検討を始めています。

その他の地域では、グローバル環境マネジメント体制を完成させるために、ASEAN地域に連結環境委員会を設置する準備を進めています。

第5次アイシン連結環境取り組みプランをグローバルに徹底　活動2

第5次アイシン連結環境取り組みプランを浸透させるために、グループ主要12社が中心となり、それぞれの関連会社に対してプランの浸透を図ってきました。活動の2年目にあたる2012年度は、直接各社の経営層に主旨を理解してもらう活動を推進するとともに、意見交換や現地での環境教育を行いました。

特に温暖化ガスの排出削減目標は重要なテーマにあたるため、現地担当者と綿密な意見交換を行い、活動の推進を確認しました。

Sullar社David Booth氏による圧縮エア損失対策に関する講義風景（北米、エネルギー教育）

台湾での省エネ教育風景

「環境管理システム A-GLOBE」立ち上げに向けて　活動3

グローバル環境マネジメントをさらに強化するために、全世界の拠点で社内からアクセスできる環境管理システム「A-GLOBE（エー・グローブ）」の立ち上げに取り組んでいます。このシステムは、さまざまな環境データを管理するだけではなく、アイシン連結環境委員会からアイシングループ179社へ情報を発信するとともに、グループ179社からアイシン連結環境委員会へ情報発信できる双方向のコミュニケーションをグローバルな規模で実現するもので、2014年より順次運用を開始していきます。

このシステムの導入により、第5次アイシン連結環境取り組みプランに関わる活動をアイシングループ179社で、いつでもどこからでも情報共有するだけではなく、相互にコミュニケーションを広げながら活動を展開できるようになります。

日本国内の連結会社で、目標管理への移行準備完了

アイシン精機の生産系の国内グループ会社では、環境取り組みにおける目標管理への移行準備が整いました。

現在、8社が環境活動における共通の目標値を策定し、活動を進めています。

また、アイシングループの生産系の国内グループ会社40社において、2014年3月頃に目標値を公表する計画で進めています。

アイシングループグリーン調達ガイドライン

グリーン調達の推進　活動4

アイシングループでは、「アイシングループグリーン調達ガイドライン」に基づき、仕入先様とともに環境活動の促進を図っています。さらに、仕入先様の環境マネジメントシステム構築に向けて、チェックシートによる自主点検を呼びかけるとともに、実際に現場を訪問し、改善活動を推進しています。

TOPICS　ミスト排気ゼロをめざした部品洗浄・乾燥装置が「省エネ大賞」を受賞

2012年度「省エネ大賞」（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）の省エネ事例部門において、エィ・ダブリュ・メンテナンスとアイシン・エィ・ダブリュによる「ミスト排気ゼロをめざした部品洗浄・乾燥装置の開発」が省エネ大賞を受賞しました。オートマチックトランスミッションの生産工程では洗浄・乾燥工程が欠かせないうえ、工程が短時間のため多くのエネルギーを必要とします。また飛散したミストを屋外へ排気する方式をとっています。そこで省エネと節水を同時に実現するため、コンプレッサーのエアーを使って乾燥させていたものをブロア（送風機）に変更。排気の循環再利用により環境性を改善するとともに、駆動制御を1モーター化しました。さらに洗浄・乾燥室容積の縮小、洗浄ポンプのインバータ制御などを導入しました。その結果、従来と比較し、電力使用量は74%（40.1MWh/年）の削減、水使用量については40%(2.4kL/年)の削減を達成することができました。今回の受賞を励みに、今後もさらなる省エネに取り組んでいきます。

AW-M製エコロジー洗浄機

資源投入量と排出量（2012年度）

INPUT（資源投入量）

エネルギー

直接的エネルギー消費量 計 …… 6,454,467GJ

内訳　石炭製品（無煙炭・コークスなど） …… 1,203,365GJ
天然ガス …… 4,439,999GJ
石油製品（ガソリン、軽油、LPG など） …… 811,102GJ

間接的エネルギー消費量 計 … 15,894,058GJ

内訳　購入電力量 …… 15,892,722GJ
太陽光・風力発電量 …… 1,337GJ

物質の投入原材料

投入原材料 計 …… 1,230,979t

内訳　金属、樹脂等（購入材料） …… 1,228,500t
化学物質（PRTR届出対象物質取扱量） …… 2,479t

水資源投入量

総投入量 …… 9,092,318m³

内訳　上水道 …… 1,045,688m³
工業用水 …… 6,027,603m³
地下水 …… 2,019,027m³

企画 → 開発 → 生産

リサイクル

循環資源量 …… 366,082t
再資源化率 …… 99%

OUTPUT（排出量）

温室効果ガス

〈生産〉

総排出量 …… 1,169,130t-CO_2

内訳　CO_2（二酸化炭素） …… 1,152,729t-CO_2
HFCs（ハイドロフルオロカーボン）※1 …… 148t-CO_2
SF_6（六ふっ化硫黄）※2 …… 16,252t-CO_2

CO_2排出量売上原単位 …… 48.5t-CO_2/億円

廃棄物

廃棄物等総排出量 …… 368,255t
産業廃棄物総排出量 …… 118,773t
廃棄物最終処分量（直接埋立廃棄物） …… 57t
廃棄物等総排出量売上原単位 …… 16.2t/億円

化学物質

PRTR排出量 …… 235t

総排水量

公共用水域 …… 6,967,894m³

※1 HFCs（Hydrofluorocarbons）：ハイドロフルオロカーボン。温暖化効果がCO_2の140～14,800倍とされる温室効果ガス
※2 SF_6（Sulfur hexafluoride）：六ふっ化硫黄。温暖化効果がCO_2の23,900倍とされる温室効果ガス

環境会計

（億円）

		国内主要生産会社11社※3			国内グループ会社25社※4		
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
環境保全コスト	事業エリア内コスト	68.1	77.3	**93.4**	74.3	84.9	**102.0**
	管理活動コスト	7.8	10.1	**11.1**	9.4	11.7	**12.6**
	上下流コスト	27.9	24.2	**33.3**	28.9	25.2	**33.9**
	研究開発コスト	84.0	90.3	**148.9**	84.1	90.5	**149.0**
	社会活動コスト	3.7	3.7	**5.5**	3.7	3.8	**5.6**
	環境損傷対応コスト	0.7	1.3	**1.0**	0.7	1.3	**1.0**
	合計	192.2	207.0	**293.2**	201.1	217.4	**304.1**
環境保全効果	省エネルギーによる効果	8.2	8.7	**8.5**	8.4	8.8	**8.8**
	資材低減による効果	1.5	3.6	**3.2**	1.6	3.7	**3.5**
	廃棄物低減による効果	0.4	0.8	**0.5**	0.4	0.8	**5.4**
	有価物売却金	44.1	54.3	**43.2**	45.7	55.6	**44.7**
	合計	54.2	67.3	**55.4**	56.1	68.9	**62.4**

※ 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠
※3 国内主要生産会社11社：アイシン開発をのぞくグループ主要11社
※4 国内グループ会社25社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エィ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ、アドヴィックス、アイシン開発、アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシン・メンテナンス、アイシン・エンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチ

低炭素社会の構築

地球温暖化防止に貢献するために

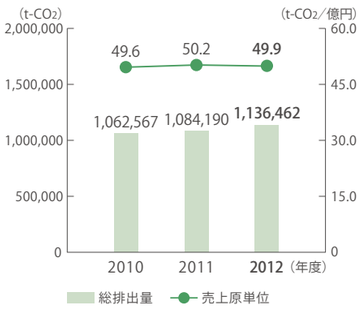
アイシングループでは、地球温暖化防止に貢献するために、温暖化の主要因とされる化石エネルギー消費に伴う温室効果ガス削減に取り組み、低炭素社会の構築をめざした事業活動を推進しています。なかでも、アイシングループの事業活動に起因する温暖化ガスの排出のほとんどが、生産活動でのエネルギー消費によることから、日本国内はもちろんのこと、多くの海外生産拠点において着実な省エネ活動を展開しています。また、低炭素社会を志向した製品の開発・設計の推進、物流活動における温室効果ガス削減の徹底とそのグローバル展開にも取り組んでいます。

生産での温室効果ガス削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位でのCO_2排出量を2015年度までに2007年度比で12%削減することをめざしています。

2012年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位でのCO_2排出量は、目標50.0tに対して実績49.9tと目標を達成しました。具体的な取り組みとしては、省エネ管理強化のため、エネルギーデータを含む「データの見える化」活動を展開。過去の改善事例を「生産、原動力、建屋」に分類・再整理し、効果的な取り組みである79の事例をグループ各社に展開し、さらなる省エネを促進しました。

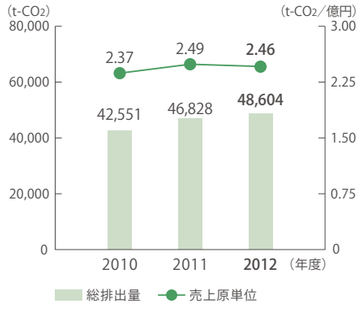
■ CO_2総排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



■ CO_2以外の温室効果ガスの排出
（国内主要生産会社11社）　（単位：t-CO_2）

	2010年度	2011年度	2012年度
HFCs	109	104	**148**
SF_6	8,365	12,906	**16,252**

■ 輸送に伴うCO_2総排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



2013年度の取り組み

2013年度は、国内主要生産会社11社での生産段階における省エネ技術を蓄積しグループ各社に展開するとともに、省エネ管理強化による温室効果ガスの削減活動の定着、さらには従業員に対する省エネ教育を通じて活動推進の理解者や協力者の拡大を図っていきます。

生産での取り組み事例

暖房空調設備のスケジュール化運転により省エネを実現（アイシン北海道） 活動5

自動車用のアルミダイキャスト製品を製造しているアイシン北海道では、冬季に使用する暖房による負荷を低減するため、24時間稼動の空調設備について設定温度変更や時間帯の間引き運転などの運転調整により温度ムラを修正することで、暖房用ボイラーの熱負荷を低減することができました。この成果は、年間354tのCO_2削減に相当します。今後も、暖房空調設備の運転を適正化し、省エネを推進していきます。

物流での取り組み事例

長距離トラック輸送の集約混載化により燃料使用量を削減（2009年11月～）（碧南運送） 活動6

アイシングループの国内物流を担う碧南運送では長距離のトラック便の輸送効率を高めることで、年間123tのCO_2に相当する燃料使用量を削減することができました。

改善前は、同社の物流センターから関東方面の納入先まで15tトラックを使い、往復700kmの行程を一日延べ15便運行していましたが、納入先近くに中継基地を設定し、中継基地までは20tセミトレーラーにより輸送を集約。一日延べ12便に減便のうえ、納入先までの配送を輸送業者に委託し、効率の良い納品体制を実現することができました。2013年度も、引き続き物流の効率化を推進していきます。

エコプロダクト　地球にやさしい商品開発

アイシングループは、地球にやさしい商品を提供するために、「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「有害物質の抑制」の3つの視点に配慮した商品の開発・生産に取り組んでいます。

エコプロダクト認定制度

アイシン精機では、地球にやさしい、環境に優れた製品をエコプロダクトとして自社認定する制度を設定し、エコプロダクトの開発を促進しています。

2012年度は、住生活・エネルギー分野においてガスヒートポンプの2機種がアイシンエコプロダクトとして認定。これまでに累計で4つの商品群が認定されました。今後は、2015年度までに段階的に自動車関連を含む全商品に同制度を適用していく予定です。

■ 2012年度認定製品

E2モデル16馬力GHP※1シリーズ（マルチ、ハイパワーマルチ）

〔比較基準：C1モデル〕

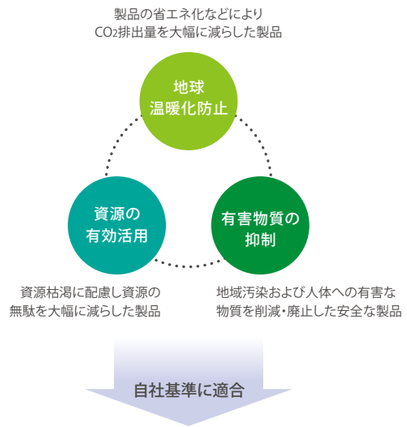
温暖化防止 ファクター：1.58 CO_2排出量20%減	・エネルギー効率の向上（ガス消費量20%、電気消費量28%削減） ・小型軽量化、部品共通化（C1モデル比体積24%減）
省資源化 ファクター：1.55 資源消費量19%減	・本体の軽量化（912→760kg） ・リサイクル材（PP）使用

E2モデル25馬力GHPシリーズ（マルチ、ハイパワーマルチ）

〔比較基準：C1モデル〕

温暖化防止 ファクター：1.43 CO_2排出量12%減	・エネルギー効率の向上（ガス消費量11%、電気消費量19%削減） ・小型軽量化、部品共通化（C1モデル比体積23%減）
省資源化 ファクター：1.55 資源消費量19%減	・本体の軽量化（912→770kg） ・リサイクル材（PP）使用

※1 ガスヒートポンプ



詳しくはウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

TOPICS　第9回エコプロダクツ大賞　エコプロダクツ部門で経済産業大臣賞受賞

家庭用固体酸化物形燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム type S」

2012年11月、アイシン精機が発電ユニットを開発した「エネファーム type S※2」が、第9回エコプロダクツ大賞（主催：エコプロダクツ大賞推進協議会）において、経済産業大臣賞を受賞しました。「エネファーム type S」は、電気を発生させるセルスタックにセラミックスを使用した燃料電池コージェネレーションシステムであり、世界最高水準の発電効率46.5%（LHV基準※3）を誇り、総合効率も90.0%（LHV基準）と、省エネ性に優れたシステムです。ガス給湯暖房機を用いた従来システムと比較して年間CO_2排出量を約1.9t削減でき、年間光熱費は約7.6万円軽減と環境性・経済性も高く、さらに業界トップの省スペース化を実現したことなどが評価されました。エネルギーの安全で安定的な確保の観点から分散型発電への関心が高まっていますが、再生可能エネルギーと異なり、天候に左右されずに世帯あたりの年間使用電力量の約80%を削減できるとあって、低炭素社会の実現へ向けた切り札としても大きな期待を集めています。

エネファーム type S

※2 エネファームは大阪ガス、東京ガス、JX日鉱日石エネルギーの登録商標です。
※3 低位発熱量基準

循環型社会の構築

持続可能な社会を支える資源の有効利用

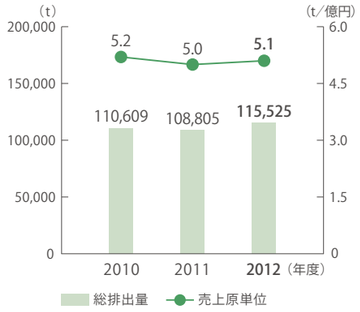
貴重な資源が将来にわたって持続的に利用できるようにするため、アイシングループでは、生産段階において可能な限り効率的に資源を使っています。また、すべての生産拠点で廃棄物の再資源化と再利用に着実に取り組み、商品の多様化、高度化、複雑化が進んでいるなかでも、ゼロエミッションを維持しています。

廃棄物削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位の廃棄物排出量を2015年度までに2007年度比で17%削減することをめざしています。

2012年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位での廃棄物排出量は、排水処理に伴う汚泥の増加や、水洗スラグの用途開拓遅れなどにより、目標4.6tに対して実績5.1tと目標を達成することができませんでした。しかし、排水処理場において汚泥の凝集に使用する凝集剤を最適管理することで汚泥発生量の低減を図り、廃棄物の分別を徹底・強化することで、廃棄物の有価物化を促進しました。

■ 廃棄物排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



2013年度の取り組み

2013年度は、さらなる廃棄物削減を図るため、発生源にさかのぼったリサイクルの推進と分別の徹底など、継続的な削減活動に取り組んでいきます。また、国内主要生産会社11社におけるPCB含有設備の適正処理に向けて情報の共有化を図るとともに、成果をあげた廃棄物削減事例を各社に継続して展開していきます。

生産／物流での取り組み事例

木パレットの有価物化の推進（アイシン化工） 活動7

自動車用化成品・摩擦材・樹脂部品などの開発・製造を手掛けるアイシン化工では木パレットを資材の物流用に使用していますが、毎年約80tを再利用できずに廃棄物として処理していました。そこで、この有効活用を推進するために、取引先の中から木パレットを新規購入している協力会社を見つけ、先方の買取基準を満たすものは売却できるようになり、昨年は45%にあたる36tを再利用のための売却にまわすことができました。

今後も、使用後の木パレットの有価物化に取り組んでいきます。

木パレット

微量PCB保有設備の処理完了（アイシン軽金属） 活動8

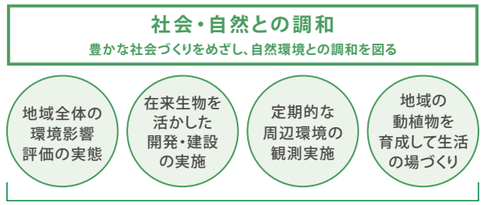
アルミ自動車部品の生産・開発を手掛けるアイシン軽金属では、自社のグループ会社が保有するものも含めた微量PCBの処理の早期化を目的に、全8台の高圧トランスについて2011年度から絶縁油と筐体を処理できる協力会社を調査開始。微量PCB汚染廃電機器などの無害化処理に係る大臣認定を取得した会社と処理契約を結び、2013年3月処理が完了しました。処理にあたっては、契約した会社が運搬と処理ともに認定を取得していることや、遠方まで運搬する必要がなかったこともあり、処理コストの面においてもメリットがありました。

自然共生社会の構築・生物多様性の保全

産業・暮らし・自然が共生できる場をつくるために

アイシングループでは「豊かな社会づくりをめざし、自然環境との調和を図る」との考えに基づいて、工場で使用する化学物質ならびに製品に含有する環境負荷物質の管理強化と削減の徹底、環境リスクのゼロ化に取り組んでいます。また、事業活動をグローバルに展開するにあたり、工場などを建設する際には、環境影響評価を実施し、在来生物の生態系を壊さないよう配慮するとともに、建設後も周辺の環境を定期的に調査し、生物多様性の状況を把握。さらに、一部工場の敷地内にビオトープを設置し、地域の動植物が健やかに生育できる環境を整備しています。

■生物多様性に関する考え方

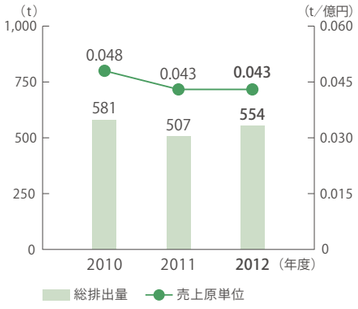


化学物質管理の取り組み

アイシングループでは、日本国内はもちろんのこと、欧州や北米、中国などの化学物質に関する法令や規則に対応するため、グループで情報連絡会を設置し、情報の共有を図っています。製品含有環境負荷物質管理においては、2011年度にアイシン精機が電子システムを導入したのを足がかりとして、アイシングループへのノウハウ展開を進めています。また工場で使用する化学物質の管理のレベルアップを目的として、どの製品でどのような化学物質を含有しているのかを容易に把握できる申請システムを導入しました。

今後も、アイシングループでは化学物質管理をより戦略的に進め、環境負荷物質の削減を推進していきます。

■VOC排出量／売上原単位（国内生産会社11社）



水資源を守る取り組み

アイシングループでは、水資源が人や生物の生存と社会の発展に欠かせないことを認識し、水資源を守る取り組みを各地域で推進しています。

最新の給排水処理施設の導入（愛徳克斯（雲浮）汽車零部件有限公司） 活動9

アドヴィックスの中国における生産拠点である愛徳克斯（雲浮）汽車零部件有限公司は、自動車用ブレーキコンポーネントを手掛けています。

2012年度は、中国での環境への関心の高まりに対応し、国家基準の2倍以上の再生水利用率を実現するとともに、厳しい排水基準に対してはニッケルやクロムなどメッキ工程で発生する排水を完全にクローズド化し、外部に出さない処理システムを構築するなど、環境にやさしい工場づくりを推進しました。

最新の給排水処理施設

2013年度の取り組み

2013年度、アイシングループでは、化学物質管理を推進するとともに、各国・各地域の水事情に適応した水のリサイクルを推進していきます。

また、環境リスクのゼロ化にあたっては、これまでの事故に至る可能性のあった事例を参考に、ワンポイントレッスンや、車両からの油漏れなどに関するチェックシートを作成。グループ各社における日常管理レベルの向上を図り、法令の遵守を徹底していきます。

アイシンエコセンターのスタッフ

生物多様性を学び、育む「アイシンエコトピア」

―子供たちの環境学習、自然の回復、生物多様性の評価・保護に取り組む―

総合環境学習の場、アイシンエコトピアは149種類の植物、69種類の動物が生きている海辺の緑地帯。ツグミ、ハクセキレイなどとともに、鷹の仲間でノスリという貴重な鳥や、夜にはタヌキも現れるほどの豊かな生態系が育まれています。2011年3月と2013年1月、アイシンエコトピアは2回の大規模なリニューアルを経て、環境学習の拠点としての機能を一段と高めました。

■エコトピアがリニューアル

エコセンター長
奥田 新一

アイシンエコトピアが誕生したのは、2007年9月。子供たちが環境について体験しながら学ぶ場所として、アイシン精機の半田工場（愛知県半田市）内に設置されました。何もなかった1万㎡もの敷地内には、「アイシンエコトープ」や「エコ農場」などが従業員や地域住民の方々、NPO、市民団体、小学生などによって手づくりで整備されてきました。また、普通のリサイクル工場ではできないような手間のかかる廃棄物をリサイクルできる「アイシンエコセンター」も設置されています。

アイシンエコトピアの中心、エコトープでは、リニューアルの結果、植物や魚、昆虫などの生き物の種類が増え、子供たちが環境について学ぶことができる機会もさらに増えました。また、エコ農場の一角には果樹園も。みかんやいちじくなどが少しずつ成長しているので、収穫の時が楽しみです。

「自分たちで樹木を育てようと宮脇方式※を採用して植樹をしたことで、アイシンの森が豊かになりつつあります。また、今回のリニューアルで、子供たちがますます生き物と触れあうことができるようになりました。これからも子供たちの環境学習の場、地域住民や社員の憩いの場として生物多様性を育みながら、循環型社会の構築に貢献していきたいと考えています」と、エコセンター長の奥田は抱負を語りました。

アイシンの森づくり

エコトピアの豊かな生態系を支えるのは「アイシンの森」です。2011年7月の植樹祭以来、小さな苗木が着実に育ってきました。植えられている苗木は、地域との共生をめざすために、エコトピアのある愛知県知多半島在来種、常緑広葉樹ブナ科のスダジイ、ウバメガシ、アラカシ、シラカシなど。土地にもともと生息している種類の木を選定し、複数種の木を混植・密植することで、木の成長過程に自然淘汰や共存共栄が起こり、人間の管理を必要としない自然に近い森として育ってきました。

アイシンの森（2013年7月）

整備中のエコトープ

リニューアルしたエコトピア

工場の食堂から出る生ごみを堆肥にして野菜、果実を育成。見学者から、おいしいと言われた時には食の循環ができたと感動しました。

エコトピア
管理者
神田 英則

この地域に生息する魚を水槽、川、池で飼育しています。それを見た小学生に喜んでもらえた時には、達成感がありますね。

エコトピア
管理者
内藤 和比古（かずひこ）

生物モニタリング調査の実施

アイシンエコトピアでは、夏と冬に生物モニタリング調査を実施しています。草木や虫、魚が眠っている寒い冬のエコトピアでも、たくさんの鳥が見つかり、ノスリやツグミ、ハクセキレイなどいろんな種類の鳥の鳴き声が聞こえてきます。植物調査では、海岸付近に位置する半田地域ならではのミソハギ、ヤマアワなどが見つかりました。動物では、貴重なトノサマガエルやメダカなども見つかりました。

メダカ

キンカン

※ 横浜国立大学 環境科学研究センターの宮脇教授が提唱した植林方式「潜在自然植生」すなわち、土地本来の樹林である「ふるさとの木」を見極めて苗木を育て、主役となる木々を中心に混植、密植して本来あるべき自然の森を創生するもの。

公正な事業慣行

世界各国・各地域で事業を展開するにあたり、
公正で自由な競争を推進するとともに、
事業に関わるステークホルダーとともに
社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を宣言

アイシングループでは、コンプライアンスの徹底を「アイシングループ企業行動憲章」で宣言しています。また、「社会的責任を踏まえた行動指針」において、具体的な業務において注意すべき法令などをわかりやすく紹介し、全従業員に周知徹底しています。

企業行動倫理委員会を設置

グループ主要12社では、法令遵守を含む企業倫理に関する重要事項について審議し、その方針を決定する企業行動倫理委員会（またはこれに類する会議体）を設置しています。副社長など経営トップを委員長として、毎年1～3回のペースで開催しています。

内部通報制度を設置し、不正行為などの早期発見・是正を徹底

グループ主要12社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を各社内（法務部など）と法律事務所にそれぞれ設置し、不正行為などの早期発見と是正に努めています。

相談は、従業員とその家族、取引先の皆様から受け付けており※、通報・相談者の氏名・内容などは秘密とすることを規程上明記し、これを厳守しています。また、通報・相談したことを理由に、解雇・減給などの不利益な扱いを受けることがないよう、職場の管理者に対して研修などを通し徹底しています。

■ 通報・相談件数（グループ主要12社）　（単位：件）

	2010年度	2011年度	2012年度
社内の通報・相談者から	195	164	**192**
社外の通報・相談者から	24	21	**19**
合計	219	185	**211**

※ 相談窓口の利用対象者は各社で多少異なります。

従業員への周知徹底

グループ主要12社では階層別研修やテーマ別研修の中でコンプライアンス教育を実施し、各種法令の周知徹底を図っています。2012年度は、独占禁止法、ハラスメントなどについて研修を実施しました。また、毎年10月を「アイシングループ企業行動倫理強化月間」と定め、従業員一人ひとりが普段の行動を振り返り、企業行動倫理について考える機会を設けています。

職場単位では、ケーススタディも実施しています。コンプライアンス上判断に迷いそうな事例を題材として、各職場で、どこに問題があり、どうすれば防ぐことができるかを議論しています。このほか、グループ各社の社内報では、コンプライアンスに関わる事例と解説を掲載するなど、継続して意識啓発に努め、従業員一人ひとりへの浸透を図っています。

また、2010年度より、従業員を対象としたコンプライアンス意識調査をグループ共通で実施しており、2012年度は、約4万人から回答を得ました。今後も、グループ共通の取り組みをさらに推し進め、コンプライアンス意識のボトムアップを図っていきます。

■「企業行動倫理強化月間」ポスター

日本語版ポスター

ポルトガル語版ポスター

グループ各社、社内報におけるコンプライアンス啓発ページ

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制の強化

アイシングループでは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクに対し、グループ各社が連携してリスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めることで、その顕在化の未然防止を図っています。また、万一顕在化した場合を想定しての被害極小化の対策、リスク発生後の迅速な初動・復旧対応を図ることを経営の重要課題のひとつと考え、危機に強い企業づくりに取り組んでいます。

リスク管理推進体制の一例としてアイシン精機では、副社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、重要リスクの対策進捗状況のモニタリングや、対応を強化すべきリスクの選定など、リスクマネジメント活動の推進や強化を図っています。そして、これらの実務活動を全社的に効率よく推進するために、主管部署として「ERM部（エンタープライズ・リスク・マネジメント部）」を設置しています。企業を取り巻くリスクの変化の質・規模・速さが不測な環境下で、ERM部および関係部署は、これまでに経験したことのない新たなリスクの予兆もウォッチ・ヒアリングし、リスクの度合いに応じたスピードで（緊急～定期）経営トップに報告しています。

従業員への周知徹底

企業としての基本姿勢や従業員としての行動指針に加え、平時（リスク発生前）から緊急時（リスク発生時）の対応に関する実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定し、リスクマネジメント全般に関する指針もグループに展開しています。一方、従業員の身近に発生する個別のリスクについては、交通事故や大規模地震、新型インフルエンザなど、携行用のガイドやマニュアルを全員に配布するなど、リスク発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組んでいます。また、年間の実務活動や階層別研修、多様化する海外リスクへの対応力強化としての海外赴任者および現地経営層向けの管理教育を行うなど、従業員への周知徹底を図っています。

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

「大規模地震」や「新型インフルエンザの大流行」など、事業を中断する恐れのある重大なリスクに対しては、中核となる事業の継続あるいは早期復旧のための平時からの準備・対策計画づくりを、アイシン精機が中心となって、グループ各社と情報交換を行いながら進めてきています。また、準備・計画づくりにあたっては、人命尊重を第一として、社会的責任や地域への影響、地域貢献に対しても十分配慮しています。

グループをあげて
巨大地震・巨大津波に備えた初動対応訓練を実施

2013年2月、グループ主要12社とアイシン精機の関係会社21社が連携して、南海トラフ大地震が発生し、続いて巨大津波が発生したとの想定のもと全社初動対応訓練を実施しました。これまで、阪神淡路大震災や東日本大震災などの後、各社がそれぞれ地震対応マニュアルをそのつど見直しており、今回、グループ各社が足並みを揃えて初めて行った大規模な訓練となりました。当日は、地震対応マニュアルに沿って関連スタッフや従業員がマニュアル通り行動できるかを確かめるとともに、対応手順そのものの課題を洗い出しました。

今回の訓練の特徴は、アイシングループ各社が連携し、地震発生から初動対応までを机上訓練ではなく、現実のものとして通して行ったことです。同時に行われた避難訓練には、アイシン精機の本社地区と小川工場、アイシン・エーアイなどの一部グループ会社の全従業員が参加しました。また、災害用発電機に実際に切り替えたり、アイシン精機に置いた災害対策総本部と工場や物流センターなどに置いたブロック本部や遠隔拠点、グループや関係会社の対策本部との間の連携体制を構築し情報伝達を図ったりと、連携の実効性を確認することができました。

アイシングループでは、洗い出した課題に検討・改善を加え、今後も毎年、初動対応訓練や復旧訓練を実施することで、大規模災害に対する対応力の強化、ブラッシュアップを図っていきます。また初動対応訓練に加えて、年2回の避難訓練、従業員の安否確認システムの稼働状況を確認していきます。

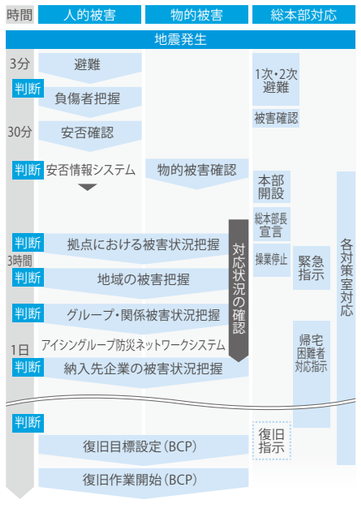
災害対策総本部

TOPICS　人命第一を実践した、本番さながらの訓練

2013年2月、南海トラフを震源とする大地震発生、それに続く大津波警報発令、各地で液状化や地盤沈下などが発生した、との想定のもと大規模な初動対応訓練を開始。5,900人もの参加者が身を守る訓練、救助、消火活動を展開するとともに全員安全に避難しました。

一方、同時刻には、災害対策総本部に本部要員が参集し、災害対策総本部会議を開始。従業員の安否確認や各拠点の災害情報の収集・確認などを衛星電話やアイシングループ防災ネットワークシステムを駆使して被害状況を確認したうえ、適切な支援・救護指示や操業停止指示を次々と発令。この間、グループ各社や関係会社からは人的被害や物的被害などについての情報が次々と送られてきました。この訓練を通して、災害に備え衛星電話などの通信機器の取り扱いに習熟できましたが、一方、課題としてバックアップを含む通信インフラのさらなる整備の必要性が浮かび上がりました。

■ 初動対応訓練の流れ



仕入先様との関わり

よきビジネスパートナーとして共存共栄をめざして

アイシングループは、生産活動において、さまざまな部品や原材料を世界各国の多数の仕入先様から調達しています。調達にあたっては、「調達基本方針」に基づいて仕入先様との信頼関係の構築に取り組むと同時に、よきビジネスパートナーとして共存共栄することをめざしています。

調達基本方針

1. 相互信頼による相互発展
2. オープンで公正な競争
3. グリーン調達の推進
4. 良き企業市民をめざした現地化の推進
5. 法の遵守

安定調達に向けたリスク回避活動

アイシン精機では自然災害など有事の発生時には「ハザードマップ」を活用し、迅速に情報の把握と対応を図っています。例えば、電子部品など特定の仕入先に集中しているオンリーワン製品については、複数拠点化、複社化などにより「オンリーワンにしない」活動を進めています。さらに、代替生産対応ができるまでの必要流動数を確保して、より一層の安定調達に努めていきます。

調達における法の遵守

アイシングループでは、独占禁止法・下請法などを遵守するため、取引に関わるすべての従業員を対象に法令の知識取得・モラル向上を狙った教育を実施しています。また、アイシングループ企業行動憲章を仕入先様に配布し、同憲章の理念に沿ったCSR活動を推進しています。

情報の保護・管理

情報セキュリティの強化

アイシングループでは、取り扱うすべての情報の財産価値を認識し、会社情報を機密として管理するとともに、適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連法規を遵守しています。

2012年度は、国内外のグループ各社と連携して、機密情報管理に関する規則の強化、点検・改善活動、従業員への教育・啓蒙活動を推進しました。

個人情報の管理

アイシングループでは、業務上取り扱うお客様・取引関係者・当社従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産管理

知的財産の専門組織を設置

知的財産の重要性が年々高まる中、グループ各社に知的財産の保護・保証活動への対応のため知財専門組織を設置しています。開発担当者への知的財産活動の意識啓発はもとより、開発成果である製品を知財面から保証し、新技術を知的財産として権利化・活用することで、各社の事業拡大・利益確保に貢献する活動を展開。また、グループ会社間の連絡会活動を通して、グループ全体の知的財産活動のポテンシャル向上に取り組んでいます。

消費者課題

お客様の信頼にお応えするとともに
事業を通じて社会に貢献するために、
どこまでも品質を追求し、いつまでも安全に
商品をお使いいただけるように努めています。

「品質至上」を基本理念として

アイシングループは、発足当時から経営理念に「品質至上」を掲げてきたように、品質を守り高めることに徹することが企業存続の基本であると考えています。また、経営目標達成のために社内の業務に携わるすべての人が互いに協力し合い、「QC的な考え方」を基礎としつつ企業体質を改善していく管理活動であるTQM（Total Quality Management）を推進しています。

この「お客様第一」「品質第一」という考え方は、商品が時代とともに進化、変化しても変わることなく、アイシングループの考え方の基本として受け継がれています。

「お客様第一」を徹底するための活動をグローバルに展開

アイシン精機では、お客様第一の原点に立ち返り「100％良品の商品」を提供し続けられるように、副社長を委員長としたグローバルA-CF（アイシン・カスタマーファースト）推進委員会を設置し、この委員会の下部組織として専務が委員長を務める「設計」「製造」「仕入先」「市場」それぞれの「品質向上委員会」を設置しています。

これら委員会では、具体的な目標と活動計画を定め、その進捗状況を毎週品質担当の役員がレビューし、改善の方向付けやリソーセスの投入判断を行っています。また2011年より、北米、中国、豪亜、欧州に「海外地域別品質向上委員会」を設置し、グローバルな市場拡大に対応した品質確保の強化に取り組んでいます。

全員参加で商品の安全と品質を守る

アイシングループでは安全、品質の向上に向け、経営層から従業員まで、全員が参加する小集団での改善活動であるQCサークル活動を行っています。

アイシン精機では、QCサークル活動をベースに「活力あふれる人づくり・職場づくり」をめざして取り組んでおり、その成果を「グローバルQCサークル大会」において発表しています。これには、海外拠点において優秀な成績をおさめたメンバーも招いて、その成果を共有しています。また同趣旨の活動は、アイシングループでも幅広く展開されています。

グローバルQCサークル大会

海外拠点のQCサークル活動を活性化させるために始まったもので、2012年度は、海外生産法人30社、123人が参加。活動事例発表を通じ、交流や相互研鑽を図りました。

グローバルQCサークル大会

品質のプロとして

アイシングループでは、一般財団法人 日本規格協会によるQC検定1～4級の資格取得をグループをあげて推進しています。

藤岡試験場

豊頃試験場

ファーラビル試験場

2012年度末までにグループ主要12社で17,600人が取得し、品質に対する知識と意識を高めています。また、SQC（統計的品質管理）手法の研修やテーマ登録による重要課題解決活動を推進し、その成果発表会を開催するなど、QC検定とともに品質に関する高度な知識修得と実践に取り組んでいます。

信頼性確保の取り組み

アイシングループでは、世界各地のお客様が、さまざまな商品をどのような環境で、どのように使われるのかを調査し、新製品の試験評価を実施しています。

自動車部品については、藤岡試験場（愛知県）、豊頃試験場（北海道）、ファーラビル試験場（北米）の3ヶ所に有する世界の道路状況を再現した試験路などを活用し、実車試験を繰り返すことで信頼性の確保に努めています。住生活関連、エネルギー関連商品については、耐候性を評価する環境室などの大型設備において、性能や耐久性などを評価。安全で信頼いただける商品づくりにつなげています。

自動車向けの機能安全規格ISO26262の認証を取得

2012年12月、アイシン精機とソフトウェア開発子会社であるアイシン・コムクルーズは、ソフトウェア開発プロセスが、自動車向けの機能安全規格であるISO26262に準拠しているという第三者認証を取得しました。これは、複雑化し活用範囲が拡大する車載電子機器について、欧米自動車メーカーが高い安全性を求めているトレンドに対応するものです。

アイシン精機は2011年春から認証取得に向けた活動を始め、自動車部品メーカーとしてはいち早く認証を取得しました。

お客様への対応

アイシン精機では、「お客様相談室」を設け、ミシンやベッドなどの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。お問い合わせの多いミシンや電動車いすなどの商品については、さまざまなお問い合わせにわかりやすく回答できるよう、実際に商品を確認しながら対応しています。お問い合わせ内容は、商品の改善要望として開発部門にも展開し、新商品の開発にも活かしています。

また、社内やグループ会社の技術者に対して毎年2回、品質事例展示会を開催していますが、ここでは、実際のお客様からの苦情の声を聞くことができるブースも設けており、お客様の声に真摯に向き合う機会となっています。

消費者視点での活動

お客様相談室では、お客様第一の姿勢を守るために、消費生活アドバイザーの資格取得を推進しています。現在は、アイシン精機で30人の資格保有者が、消費者視点に立ち、消費者の権利を守るという姿勢で品質活動を継続しています。

また、お客様に、安全に正しく商品をお使いいただくために、商品の取扱説明書やカタログ、ウェブサイトでの表記を検証する審査会を設けています。審査会では、お客様相談室の他、関連する各部門のメンバーも参加して総合的に検証。お客様にわかりやすくするためには、どう表現したら良いか、徹底的に審査を重ねています。

コミュニティ参画および発展

どこまでも地域に密着して、
地域の皆様の信頼と期待に応えたい。
それが「Be With（共に生きる）」に込めた
企業市民としての決意です。

企業市民活動の基本

「地域社会とともに、「Be With（共に生きる）」

アイシングループは、経営理念において「社会・自然との共生」を掲げ、アイシングループ企業行動指針では「私たちは、世界各国・各地域の文化や慣習を尊重するとともに、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組みます」と明言。ビジョンでは「アイシンは『かけがえのないグローバルパートナー』と呼ばれる企業グループをめざします」と表明しています。

アイシングループでは、これらの考え方を基本に、それぞれの国や地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。活動にあたっては、参加する従業員が自らすすんで取り組み、地域の皆様と同じ目線で共に運営し実行することが大切だと考えています。

私たちの活動の合い言葉は「Be With（共に生きる）」。一市民として、地域社会の皆様と「共に」社会的な責任を果たしていきたい、世界各国・各地域で活動を展開していきたいと考えています。

企業市民活動の3本の柱

アイシングループは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」3つの重点分野で、地域に密着した企業市民活動を展開しています。

「自然・環境保護」では、日本や海外での植樹活動や地域清掃活動などを。

「青少年育成」では、ものづくりや環境について学ぶ講座、スポーツ指導などを。

「まちづくり」では、障がい者福祉、NPO支援、芸術・文化活動、ボランティア体験や研修など、多岐にわたる活動を行っています。

■企業市民活動の3本柱の概念図

タイでの植林

アイシンエコトピアでの環境学習

アイシン高等学園生による保育施設での奉仕活動

企業市民活動の活動事例

「自然・環境保護」

NPOと協力して取り組む小学生向け環境学習プログラム

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン・エーアイの4社では、特定非営利活動法人（NPO）アスクネットと協働で、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開しています。2013年度はグループ中核6社でこのプログラムを実施する予定です。事業拠点を置く刈谷市をはじめとした愛知県内の小学校で、4・5年生の「総合学習」の授業の一環として取り入れられ、これまでに延べ119校、1万2千人ほどの小学生が受講しました。

■環境学習プログラムの流れ

座学

体験

シンパシー・ワークショップ

カードゲームを通して、「人間」と「動物」という異なる立場で限りある資源を共有していることや、相手の気持ちを考えることなどを学びます。

エコアクション

小グループで自分たちでできる「環境保護にいいこと」に取り組み、成果や気づいたことを表や「エコのきづ木」で共有します。

	工場名	アクション数 1週	2週	3週	4週	5週
1	スーパー エコ隊	281	368	427		
2	エコレンジャー	378	458	493		
3	かんきょう守り隊	481	520	498		
4	グリーン エコ	440	453	525		
5	かんきょうファイブ	291	378	417		
6	エコキッズ	328	453	471		

エコトークセッション

子供たちが学んだ成果を発表。保護者や地域の皆様とともに、環境保護やエコライフの重要性を共有する機会となります。

環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

アイシングループは、工場用水や生活用水として利用している矢作川上流の水源の森を守ることを目標に、2004年に源流地域である長野県下伊那郡根羽村とアイシングループとで「森林（もり）の里親契約」を結び、さまざまな活動を通じ森林整備への協力を行ってきました。「根羽村親子わんぱく体験隊」は、その森林整備活動の一環として始まった環境教育イベントであり、毎年子供たちの夏休みに開催し、親子で楽しく「水」の大切さや自然の素晴らしさに触れてもらうとともに、環境意識の向上に取り組んでいます。

2012年7月に開催された「根羽村親子わんぱく体験隊夏の陣」では、グループ各社社員とその家族、地元根羽小学校児童11人を含む247人が参加しました。

アイシンものづくり出前講座

「青少年育成」

「アイシンものづくり講座」

「アイシンものづくり講座」では、子供たちに「ものづくり」を通して科学的な目を養ってもらおうと、座学とものづくり体験を行っています。主に、地域の小学校へ出向いて開催する「アイシンものづくり出前講座」、アイシンコムセンターで開催する「アイシンものづくり広場」、トヨタテクノミュージアム産業技術記念館で開催する「週末ワークショップ」の3つの講座で、2002年の初開催から2012年現在までに36件開催し、2,496人の子供たちに参加していただきました。

中学生バスケットボール大会「AWカップ2012」

中学生バスケットボール大会「AWカップ2012」

アイシングループには、男女のプロバスケットボールチーム※があり、定期的に選手・コーチによる小中学生向け「バスケクリニック（技術指導）」を開催しています。また、年1回「アイシンカップ」「AWカップ」を開催し、中学生バスケットボール選手のレベルアップに貢献するなど、スポーツを通じた青少年育成に力を入れています。

※ アイシンシーホース（アイシン精機）、AWウィングス（アイシン・エィ・ダブリュ）

「まちづくり」

社会的な課題への取り組み

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン機工では障がい者の就労を支援する団体から、機械部品や食品などを積極的に購入しています。また、アイシングループは、世界に目を向けた支援活動にも積極的に取り組んでいます。

アイシン精機では、世界の食の不均衡に着目し、2010年1月から、発展途上国の食糧支援と先進国の肥満や生活習慣病解消を結びつける活動「TABLE FOR TWO」に参加しています。この活動は、社内の食堂で従業員が健康に配慮したメニューを注文すると、食事代のうち10円に当社と食堂運営会社が10円を加え、計20円が寄付されるというものです。この20円でアフリカなどの発展途上国の子供に1食分の給食を届けることができます。2012年度は、アイシン精機とアイシン高丘の食堂でこの活動を展開し、85,159食分の給食を届けることができました。

アイシン精機、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュは、2009年4月から「エコキャップ運動」に参加しています。この運動は、NPO法人「エコキャップ推進協会」にペットボトルのキャップを送ると、その数に応じて発展途上国などの子供たちにワクチンが寄贈されるというものです。

社員食堂で「TABLE FOR TWO」のメニューを提供

障がい者支援団体「パンドラ」によるデザートなどの販売

地域に密着した活動

アイシングループでは地域密着型活動のひとつとして、障がい者福祉に力を入れています。

アイシン精機では、地域に住む障がいのある方や、従業員とその家族を招待し、演奏者の間近で楽器の魅力ある音色・響きなどを、気軽に楽しんでいただく場を提供することを目的に、2003年から「アイシンさわやかコンサート」を開催しています。2012年は3月に10回目を開催。89人の皆さんを招待し、当社従業員などを加えた計176人に、地元の若手演奏家「フライング・ドクター」による鍵盤ハーモニカの演奏や楽器の演奏体験などを満喫いただきました。

1998年から毎年春と秋に行ってきた収穫祭は2012年で29回目を迎えました。6月に「ジャガイモ収穫祭」を、10月に「さつまいも収穫祭」を実施し、農園で土や農作物を直接、見たり触れたりして収穫を体験していただきました。

アイシン化工では、2012年2月12日に会社創立60周年を迎えたことを受け、地元愛知県豊田市藤岡地区の学校をはじめとする各施設に総額350万円分の記念品を贈呈しました。記念品の選定については、関係先の皆様に喜んでいただけるものを贈るべきであると考え、グランドピアノや遊戯用ログハウスなど、各施設の要望に応えました。

アイシンさわやかコンサート

さつまいも収穫祭

贈呈した遊戯用ログハウス

災害支援の取り組み

アイシングループではさまざまな災害支援に取り組んでいます。

アイシン精機では、2011年6月よりトヨタグループと関係会社15社が一体となって東日本大震災被災地復興支援ボランティアを継続しています。活動拠点は岩手県気仙地区で、一般家屋での瓦礫撤去、仮設住宅での除草作業、公園整備など、2012年度は合計10回の活動を展開しました。7月に行われた活動では、アイシン精機が事務局となり、移動バス手配や事務局同行による現地ボランティアを展開しました。

海外拠点における企業市民活動

アイシングループの海外拠点においても、企業市民活動の3本柱は「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」です。地域に溶け込み、地域の人々と共によりよい社会を築いていこうという「Be With」の精神は変わりません。

■トルコ

植樹活動

■中国

小学校への書籍・文具寄付

地域清掃活動

■タイ

洪水被災地への物資支援

■北米における取り組み

北米はボランティア精神が風土に根付いていることもあって、企業市民意識が高い地域です。地域振興や文化交流、奨学金や教育支援、子供のスポーツイベント、リサイクル活動、災害への寄付や復旧活動など、年間を通して幅広い活動を行っています。

北米にある日本の会社としてアメリカの雇用を創出

北米にあるアイシングループでは、各拠点においてかなりのスピードで現地化が進んでいます。北米地域には31の現地法人があり、そのうち3人はアメリカ人の社長です。今後10年で、現地採用の社長がさらに増える予定です。

また、すでに現地採用のマネージャーによって、それぞれの地域に住む多くの人たちの雇用創出に貢献しています。現在、北米のアイシングループ社員総数は9,222人。そのうち、カナダ拠点で約220人、メキシコ拠点で約630人、残りの約8,360人※がアメリカ拠点で働いています。彼らが今後、さらに活躍できるような職場づくりも現地に根付いた企業としての大切な使命だと考えています。

※ 数字は2012年度期末現在。日本からの出向者約260人を含む。

■取り組みの一例 —Aisin World Corp. of America（AWA）の活動

マイノリティの若者をサポート

アメリカは多民族国家であり、マイノリティに対する支援は企業市民活動の重要なテーマのひとつ。AWAは、ヒスパニック系やアジア系の人たちを支援する市民団体に対して資金援助を行い、若い人たちが安心して育っていけるような環境を提供しています。

サマーキャンプに参加できた子供たちの笑顔や、高等教育を受けて立派なスピーチをする若者の姿を見るのは大きな喜びです。

支援団体から奨学金を受けた学生

竜巻被災地への物資支援

従業員のボランティア参加意欲をバックアップ

AWAには「クロスファンクショナル地域活動委員会」という、部署を横断するチームで、地域と一緒に有意義な活動を考え実行するための制度があります。これまでにアメリカのハリケーンや日本の東日本大震災、タイの洪水などを支援しました。

2012年には、アメリカインディアナ州で起きた竜巻災害の支援として、Aisin Technical Center of America, Inc.や地元の小学校と協力して、寄付を募ったり、被災した小学生のため本や文房具を詰めたリュックなどを寄贈しました。

アメリカの求職者は、このような企業の姿勢を重視し、コミュニティ活動が盛んな企業は誇りを持てる企業と考えています。AWAもそうありたいと願っています。

アイシングループの概要（主要12社）

アイシン精機株式会社

設立 …… 1965年8月31日
本社所在地 …… 〒448-8650
愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
URL …… http://www.aisin.co.jp
代表者 …… 取締役社長　藤森 文雄
事業内容 …… 自動車部品（ドライブトレイン、ボディ、ブレーキ及びシャシー、エンジン、情報関連）、住生活・エネルギー関連商品（ミシン、ベッド、ガスヒートポンプエアコン）、福祉関連商品の製造・販売
資本金 …… 450億円
売上高 …… 連結 2兆5,299億円／単独 7,643億円
従業員数 …… 連結 83,378人／単独 12,759人

アイシン高丘株式会社

設立 …… 1960年3月8日
本社所在地 …… 〒473-8501
愛知県豊田市高丘新町天王1番地
URL …… http://www.at-takaoka.co.jp
代表者 …… 取締役社長　天草 治彦
事業内容 …… 鉄の鋳造・機械加工、塑性加工、及び音響製品の製造・販売
資本金 …… 53億9,600万円
売上高 …… 1,127億円
従業員数 …… 2,627人

アイシン化工株式会社

設立 …… 1952年2月12日
本社所在地 …… 〒470-0492
愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1
URL …… http://www.aisin-chem.co.jp
代表者 …… 取締役社長　柴田 康秀
事業内容 …… 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売
資本金 …… 21億1,800万円
売上高 …… 441億円
従業員数 …… 1,054人

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

設立 …… 1969年5月15日
本社所在地 …… 〒444-1192
愛知県安城市藤井町高根10番地
URL …… http://www.aisin-aw.co.jp
代表者 …… 取締役社長　川本 睦
事業内容 …… オートマチックトランスミッション、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売
資本金 …… 264億8,000万円
売上高 …… 8,850億円
従業員数 …… 13,837人

アイシン・エーアイ株式会社

設立 …… 1991年7月1日
本社所在地 …… 〒445-0006
愛知県西尾市小島町城山1番地
URL …… http://www.aisin-ai.co.jp
代表者 …… 取締役社長　杉浦 一道
事業内容 …… マニュアルトランスミッション、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発・設計・製造・販売
資本金 …… 50億円
売上高 …… 1,116億円
従業員数 …… 2,063人

株式会社アドヴィックス

設立 …… 2001年7月3日
本社所在地 …… 〒448-8688
愛知県刈谷市昭和町2丁目1番地
URL …… http://www.advics.co.jp
代表者 …… 取締役社長　川田 武司
事業内容 …… 自動車用ブレーキシステム及びそのシステムを構成する部品の開発・生産・販売
資本金 …… 70億4,000万円
売上高 …… 2,977億円
従業員数 …… 1,742人

アイシン軽金属株式会社

設立 …… 1970年2月
本社所在地 …… 富山県射水市
URL …… http://www.aisin-ak.co.jp
事業内容 …… 自動車部品のアルミダイキャスト製品、アルミ押出製品などの製造

アイシン開発株式会社

設立 …… 1993年12月
本社所在地 …… 愛知県刈谷市
URL …… http://www.aisin-ad.co.jp
事業内容 …… 不動産事業、総合建設事業（建築・土木・緑化・設備移動）、保険代理業、住宅リフォーム事業（アイシンリブラン）、リース・ファイナンス事業、リビング商材事業

アイシン機工株式会社

設立 …… 1956年6月
本社所在地 …… 愛知県西尾市
URL …… http://www.aisin-kiko.jp
事業内容 …… オートマチックトランスミッションの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造

アイシン辰栄株式会社

設立 …… 1961年7月
本社所在地 …… 愛知県碧南市
URL …… http://www.aisin-sinei.co.jp
事業内容 …… 自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造

アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社

設立 …… 1983年3月
本社所在地 …… 福井県越前市
URL …… http://www.aw-i.co.jp
事業内容 …… オートマチックトランスミッション部品の製造

豊生ブレーキ工業株式会社

設立 …… 1968年5月
本社所在地 …… 愛知県豊田市
URL …… http://www.hosei.co.jp
事業内容 …… ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造

※ 資本金、従業員数は2013年3月31日現在の情報です。

アイシン精機株式会社　http://www.aisin.co.jp